

# 名古屋市の財政状況

平成23年10月  
名古屋市財政局

お問い合わせ先

名古屋市財政局財政部資金課

TEL : 052-972-2309

FAX : 052-972-4107

E-mail : a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

# 目 次

## I 名古屋市のプロフィール

名古屋市のプロフィール	1
魅力あふれる元気な名古屋	2
全国区になる名古屋めし	3
名古屋市の経済規模	4
名古屋圏経済の特徴	5

## II 財政状況について

市税収入の推移	6
平成22年度市民税10%減税の概要	7
市債残高(一般会計)の推移	8
市債残高(全会計)の推移	9
地方交付税の推移	10
財政指標の推移	11
健全化判断比率・資金不足比率	12
名古屋市の実質公債費比率	13
一般会計プライマリーバランスの推移	14
公債償還基金(満期一括償還分)の推移	15
公的資金補償金免除の繰上償還	16

格付けの取得	17
財政状況の各都市比較(1)	18
財政状況の各都市比較(2)	19
財政状況の各都市比較(3)	20
名古屋市職員数(定員)の推移	21
名古屋市給与勤告実施状況	22
外郭団体数の推移	23
公営企業経営収支の推移(1)	24
公営企業経営収支の推移(2)	25
今後の財政運営について	26

## III 市債の発行

市場公募債(全国型)の発行実績	27
平成23年度市場公募債発行計画	28
戦後の名古屋市の市場公募債の歩み	29
市場公募地方債発行団体の比較	30



名古屋駅周辺

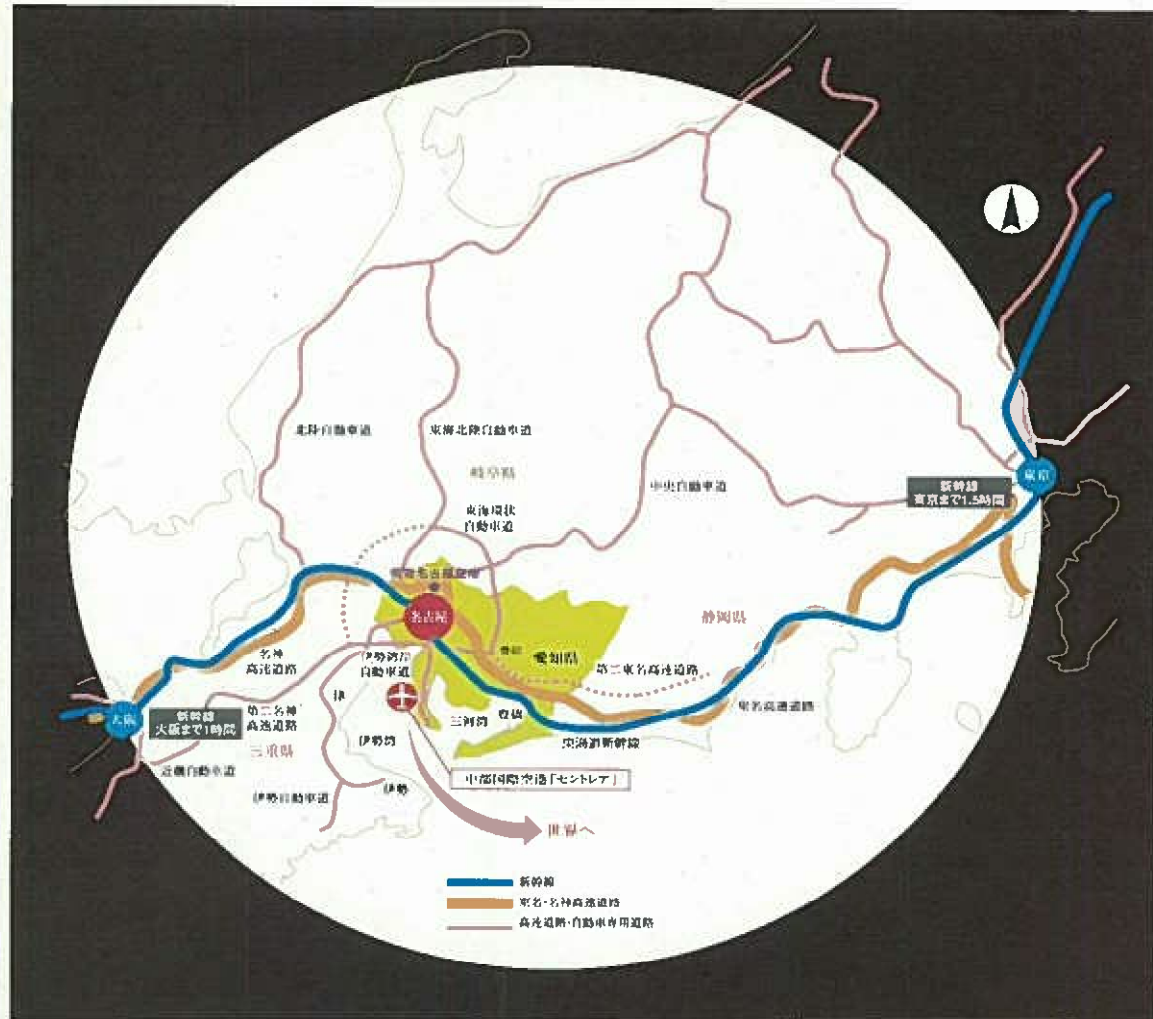


名古屋城

# 名古屋市のプロフィール

## 〈名古屋市の概要〉

面積	326.43km <sup>2</sup> (平成23年7月1日)
平均気温	16.6℃ (平成22年平均)
降水量	1,730.0mm (平成22年総量)
人口	2,266,536人 (平成23年7月1日)
世帯数	1,028,246世帯 (平成23年7月1日)
昼間人口	2,516,196人 (平成17年10月1日)
事業所数	132,199事業所 (平成21年7月1日)
従業者数	1,533,964人 (平成21年7月1日)



# 魅力あふれる元気な名古屋



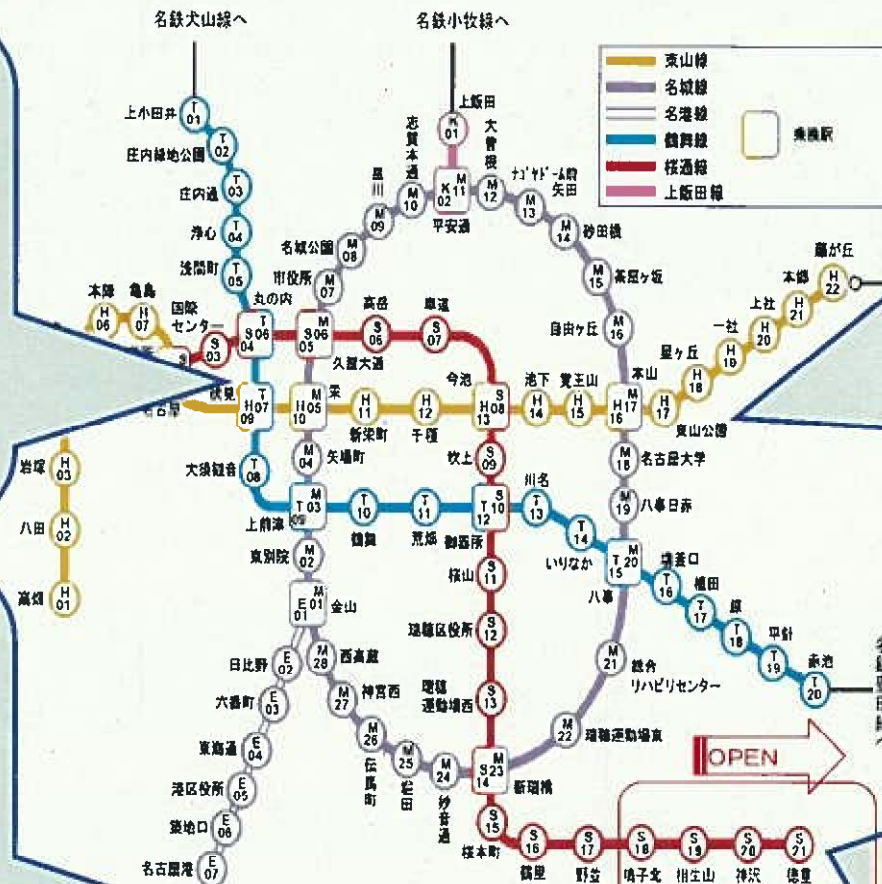
## ○名古屋市科学館新館

平成23年3月19日オープン  
世界最大(内径35m)のプラネタリウムをはじめ、日本初のマイナス30℃の展示室でオーロラ映像が楽しめる極寒ラボがあります。



## ○リニア・鉄道館

平成23年3月14日オープン  
超電導リニア車両の展示や日本最大級の鉄道ジオラマ、体験シュミレーターなどに触れられ、一日中楽しい施設です。



平成16年10月16日  
全国初の地下鉄名城線  
環状運転



## ○東山動植物園

昭和12年3月に開園され、年間入場者数国内第2位です。



## ○地下鉄桜通線

野並 ↔ 徳重  
平成23年3月27日開通  
名古屋から徳重間が約35分となり従来より15分短縮しました。

# 全国区になる名古屋めし



手羽先



名古屋名物  
おいしいよ  
!



みそ煮込み

## はち丸

名古屋開府と同じ1610年、名古屋生まれ。人とふれあうことが大好きで、名古屋をあちこち旅している。



みそかつ



あんかけ  
スパ



きしめん

**なごやめし博覧会開催!!**

期間：平成23年10月7日(金)～  
平成23年11月20日(日)

史上最大規模の食べ歩きイベントです

なごやめし博覧会  で検索

# 名古屋市の経済規模

## ○ 人口

本市の人口は、平成23年7月現在226万7千人弱で、前年比0.3%増となっています。

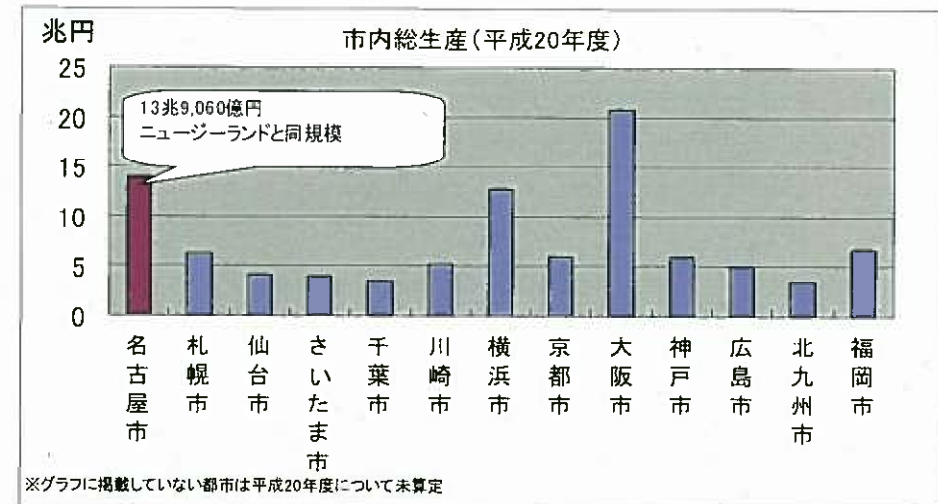
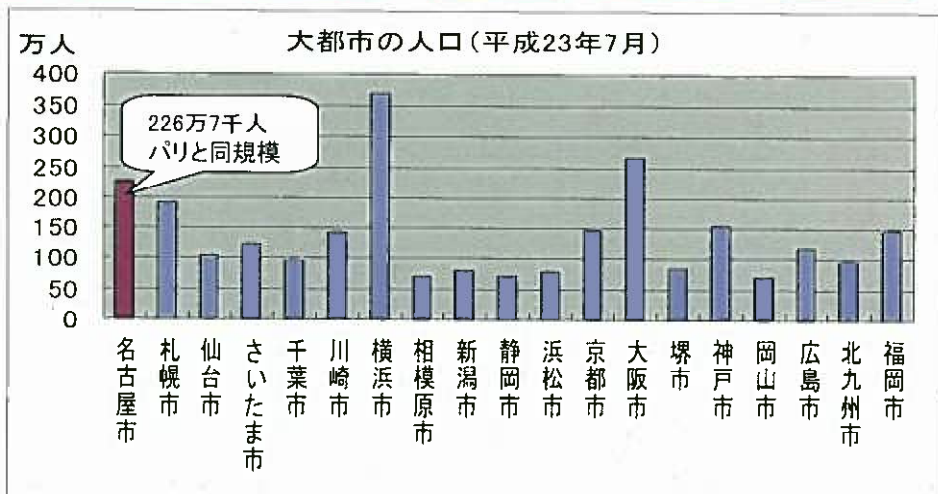
平成8年1月現在の215万2千人弱から15年連続で、あわせて約11万5千人増加しています。

昼間人口は、251万6千人余り（平成17年度国勢調査）で、昼夜間人口比率は114.7%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

## ○ 市内総生産

平成20年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市に次いで2番目の規模です。

また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.8%を占めています。



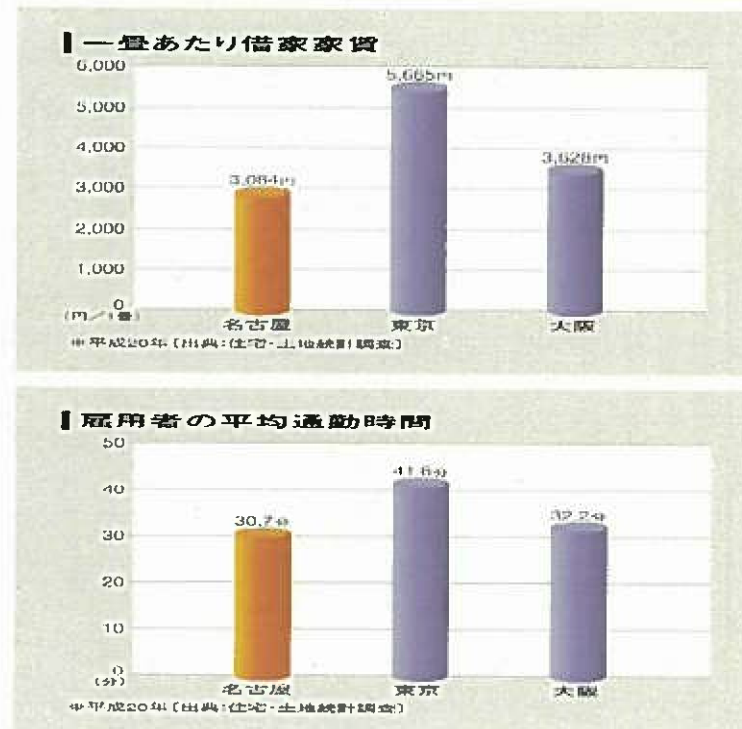
# 名古屋圏経済の特徴

- 名古屋圏の圏内総生産は全国の約1割を占めています。特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率では三大都市圏の中で最大です。
- さらに名古屋は、産業面だけでなく、住む人にとっても優れた生活環境が整っています。三大都市圏の中で、借家家賃は最も安く、平均通勤時間も最も短いなど、住みやすく、働きやすい環境が整っています。

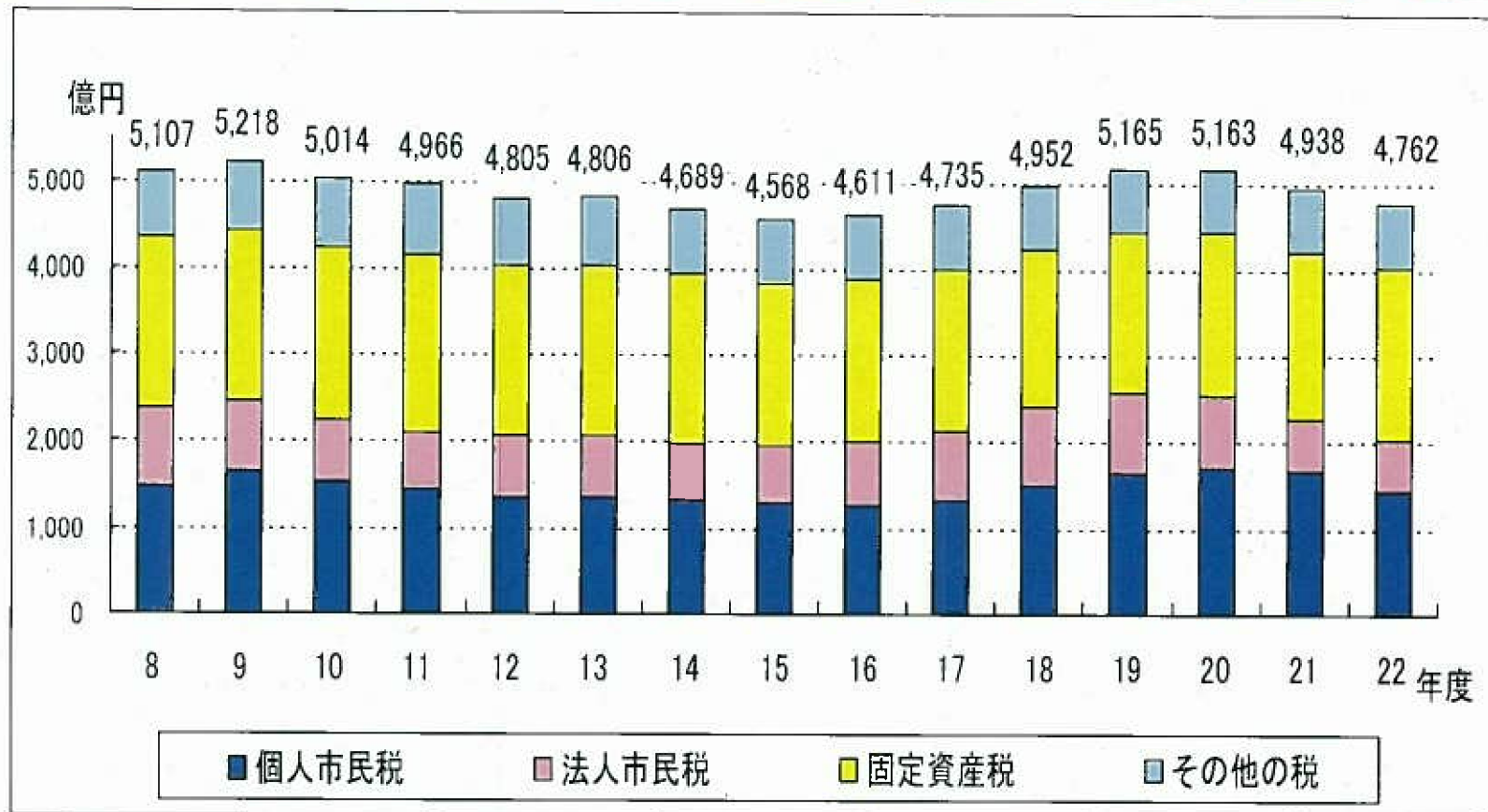
名古屋圏は全国の約1割を占める経済圏

区 分	全国数値	名古屋圏	東京圏	大阪圏
人 口	128,056 千人	8.9%	27.8%	14.4%
圏 内 総 生 産	5,560,960 億円	9.9%	31.3%	13.8%
事 業 所 数	5,886,193 事業所	9.1%	24.8%	14.6%
従 業 者 数	58,442 千人	9.5%	29.5%	14.6%
製 造 品 出 荷 額 等	2,652,590 億円	18.2%	17.7%	13.2%
卸 売 業 年 間 販 売 額	4,135,317 億円	9.6%	46.6%	15.7%
小 売 業 年 間 販 売 額	1,347,054 億円	9.2%	28.2%	14.4%
サ ー ビ ス 業 年 間 収 入 額	1,518,159 億円	7.9%	40.8%	14.4%

※ 出典：産業の名古屋2011



# 市税収入の推移



○ 平成16年度以降ゆるやかな増加傾向にありましたが、景気後退に伴い、平成20年度から3年連続で前年度を下回りました。



# 平成22年度市民税10%減税の概要

## 1 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図る。

## 2 減税後の税率

### ①個人市民税

(均等割)減税前 3,000円→2,700円  
 (所得割)減税前 6%→ 5.4%

### ②法人市民税

(均等割) 減税前 5~300万円→4.5~270万円  
 (法人税割) 減税前 14.7%→13.23%  
 12.3%→11.07%

## 3 減税の影響額(平成22年度決算)

(百万円)

区 分		
	均等割	所得割・法人税割
減 税 額	16,012	14,962
個人市民税	13,453	13,169
法人市民税	2,559	1,793

## 4 適用関係

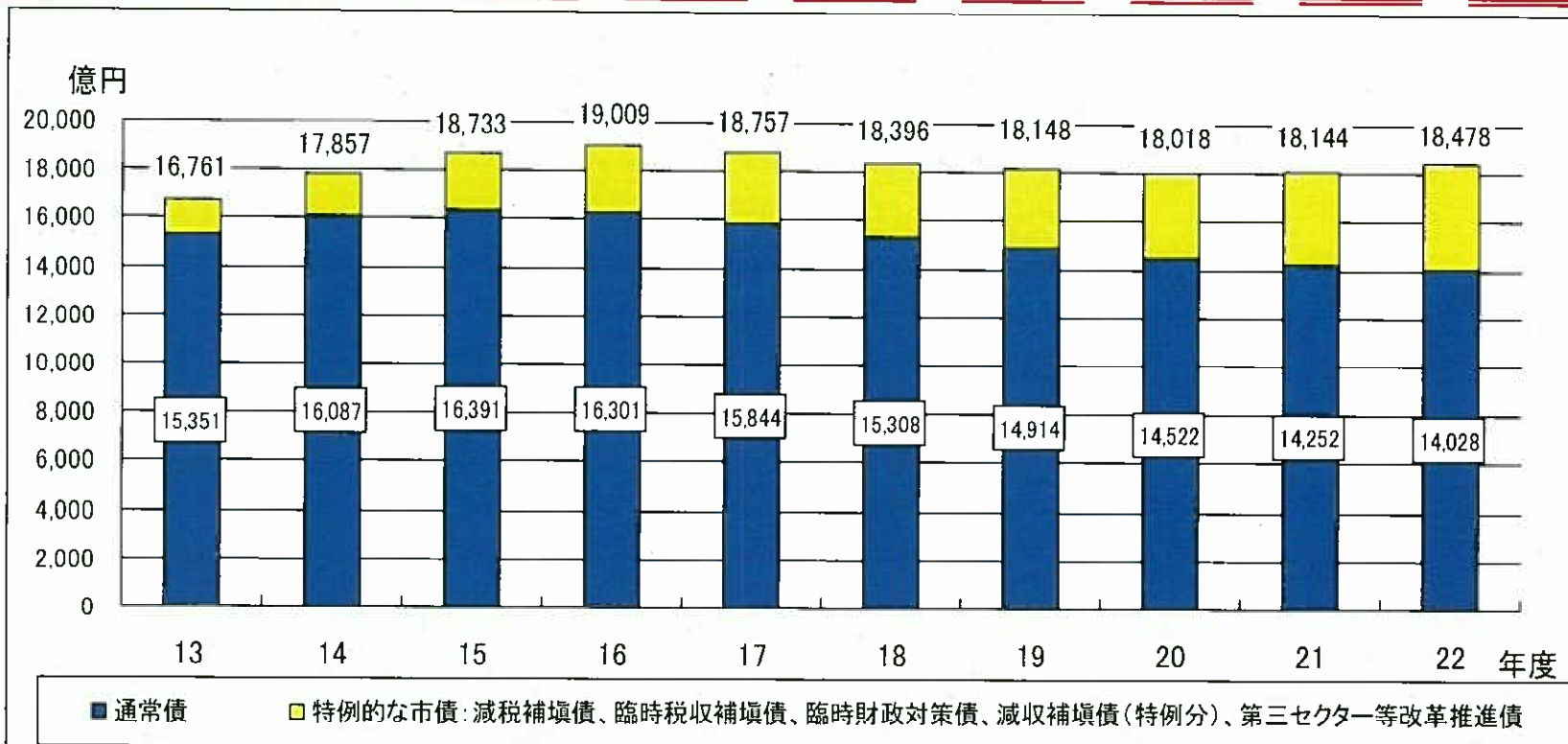
### ①個人市民税

平成22年度分(6月から適用)

### ②法人市民税

平成22年4月1日から平成23年3月31日  
 までに終了する事業年度

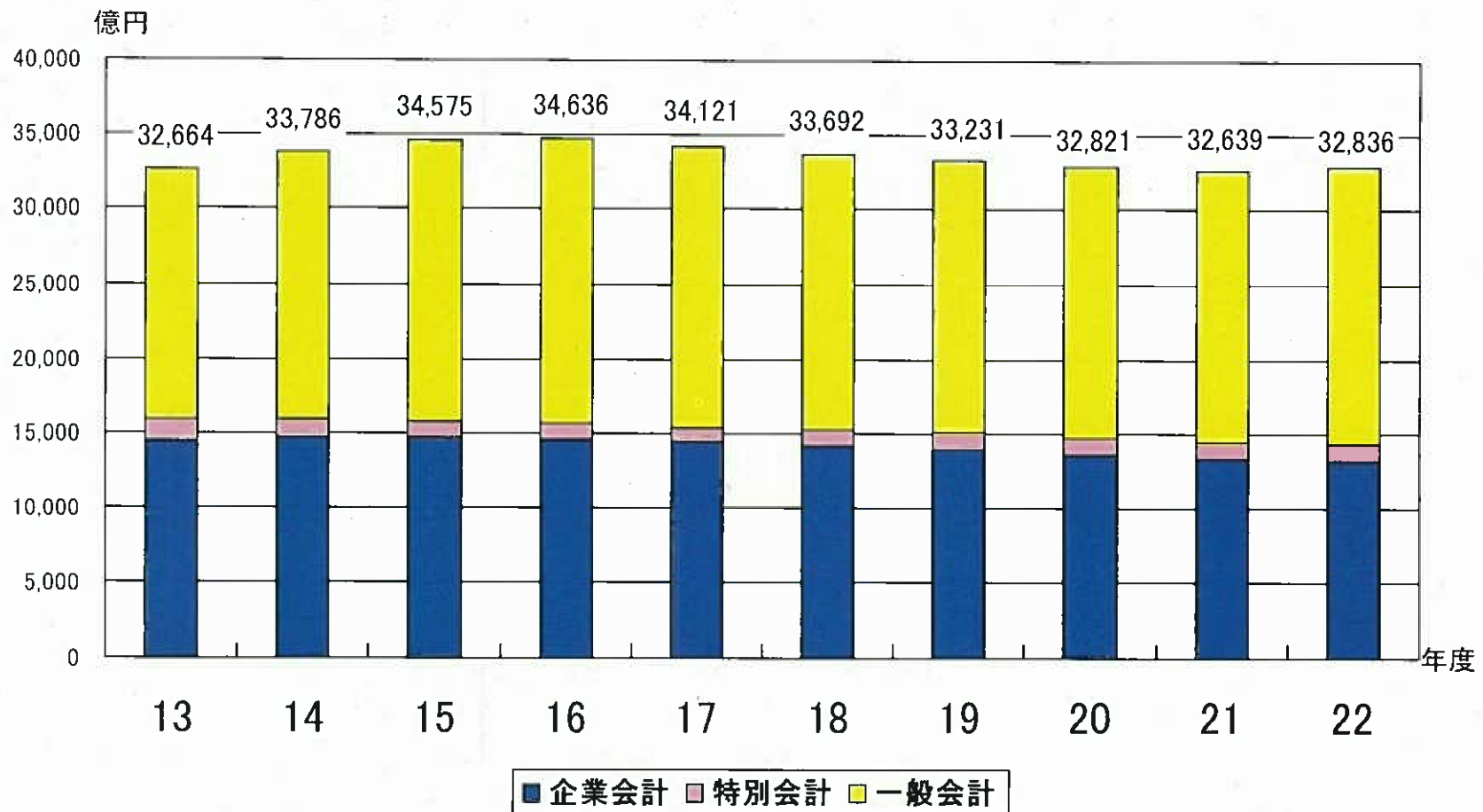
# 市債残高(一般会計)の推移



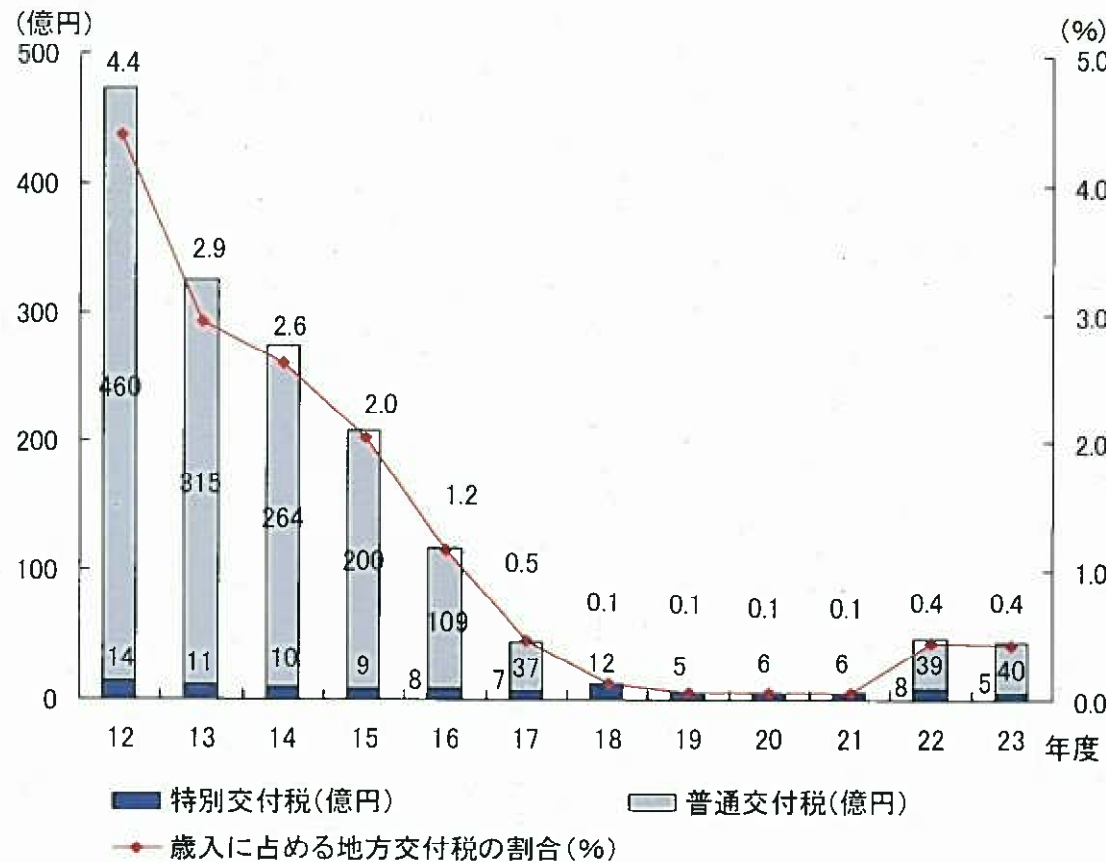
\* 市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理されたが、比較のため平成17年度以前は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高を掲げた。

○ 数次にわたる国の経済対策に呼応した社会資本の整備や特別減税の実施に伴う財源対策等によって、市債発行額は増加傾向にありましたが、投資的経費の抑制などにより市債の発行を抑制した結果、市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。その後、平成20年度までは4年連続で減少しましたが、平成21年度、平成22年度は臨時財政対策債を始めとする特例的な市債の発行が増加したため、残高が増加しています。

# 市債残高(全会計)の推移



# 地方交付税の推移



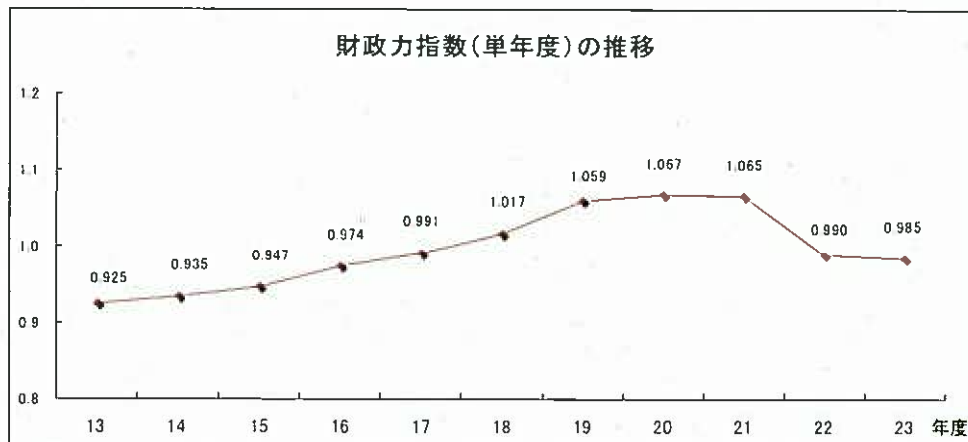
\*平成22年度までは決算額、平成23年度は予算額

- 普通交付税は、個々の地方公共団体の標準的な行政経費（基準財政需要額）が標準的な地方税等の収入（基準財政収入額）を超える場合、その超える額すなわち財源不足額を補填するために交付されます。  
本市は、昭和31～36年度の6年間、昭和63年度、平成3～5年度の3年間、平成18～21年度の4年間普通交付税の不交付団体でした。
- 特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の行政経費（地震・風水害などの災害経費、病院・バスなどの公営企業への繰出金等）に対し交付されます。

# 財政指標の推移



- 経常収支比率とは、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など、固定的に支出される経常経費にどの程度充当されるかを示す比率です。
- 平成13年度に創設された臨時財政対策債の発行の累増により公債費が増加したことや生活保護費の増加に伴う扶助費の増加により経常収支比率が上昇傾向になっています。
- 平成22年度は公債費、扶助費などの経常経費が増加した一方で、減税による個人市民税の減収などにより経常的な歳入一般財源が減少し、前年比1.3ポイントの上昇となりました。



- 財政力指数とは、普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば普通交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。
- 本市は、平成18年度から平成21年度までは普通交付税の不交付団体でしたが、平成22年度から交付団体となりました。

# 健全化判断比率・資金不足比率

## 健全化判断比率

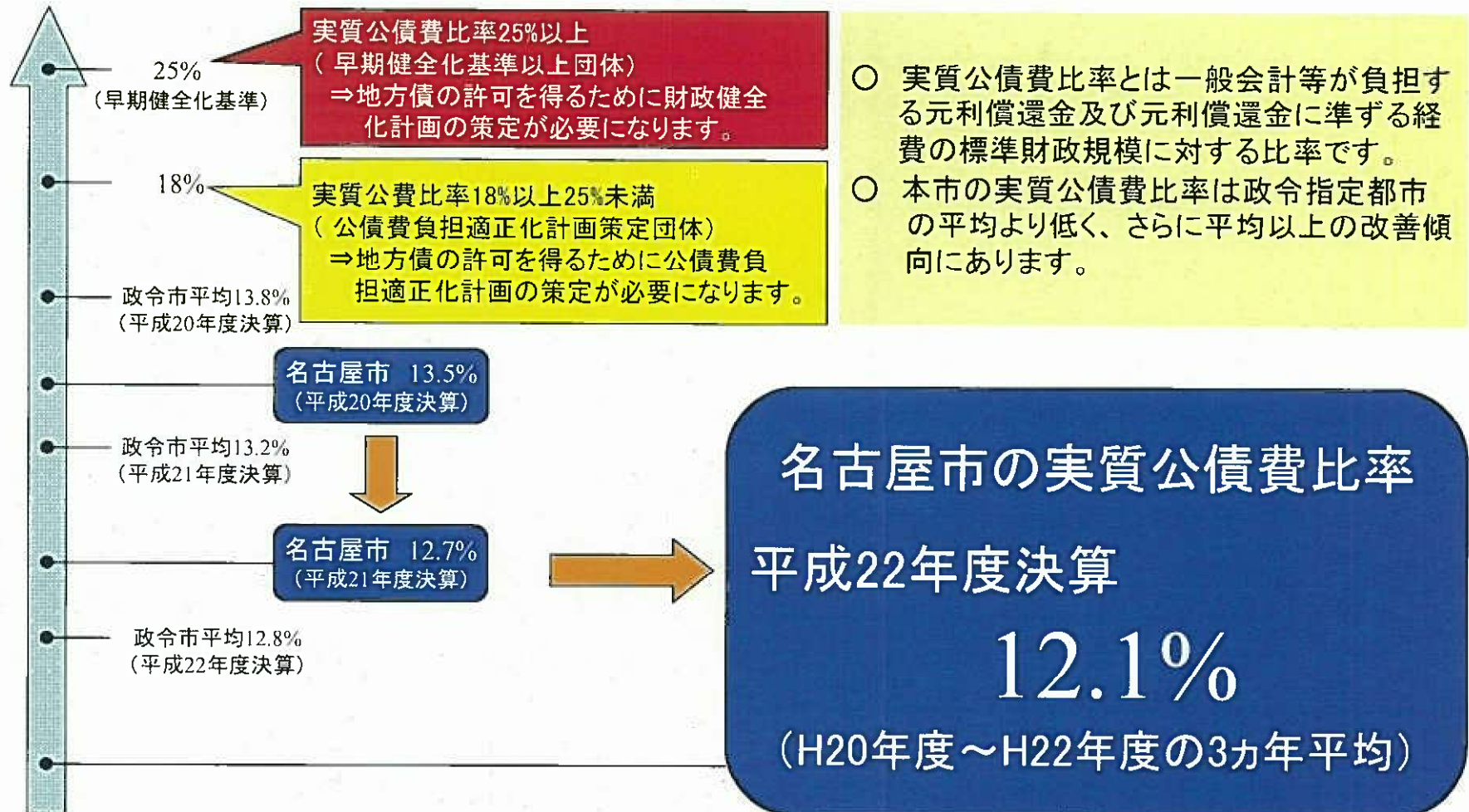
区分	概要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		21年度	22年度	差引		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	35% ※
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	12.7%	12.1%	△0.6%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	218.6%	216.3%	△2.3%	400%	

## 資金不足比率

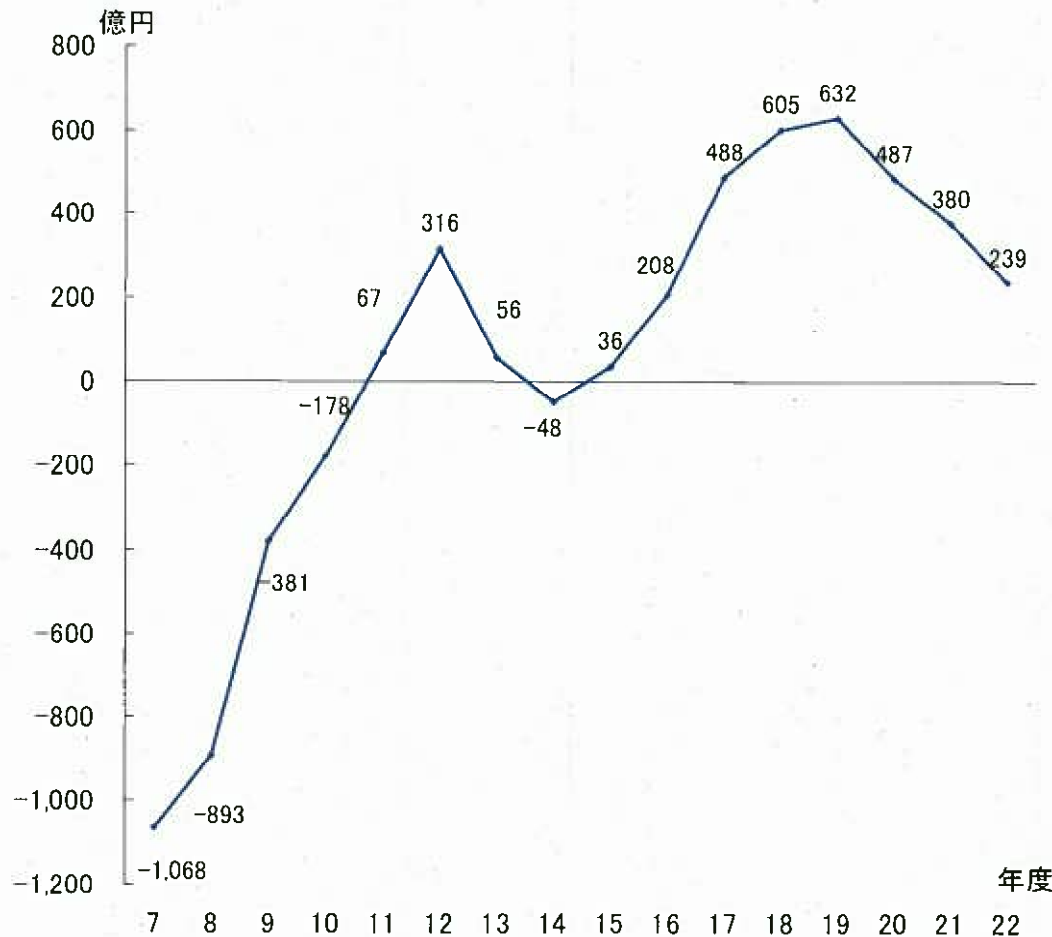
区分	概要	本市比率			経営健全化基準
		21年度	22年度	差引	
病院事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	15.0%	-	△15.0%	20%
自動車運送事業会計		53.6%	31.7%	△21.9%	

- 平成22年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。
- 平成22年度における公営企業の資金不足比率は、自動車運送事業において資金不足が生じています。
- ※ 連結実質赤字比率の財政再建基準には経過措置が設けられており、平成20年度、21年度については40%、22年度については35%、23年度からは30%となります。

# 名古屋市の実質公債費比率



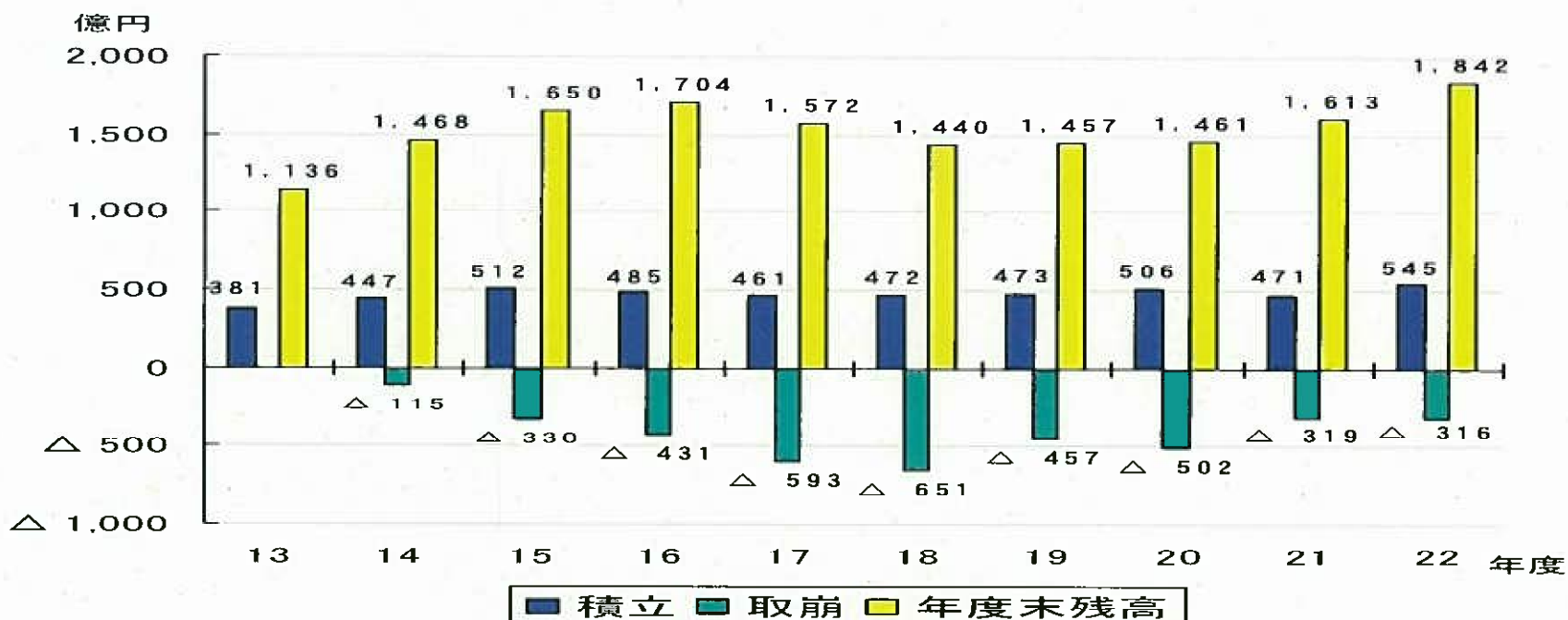
# 一般会計プライマリーバランスの推移



- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、(歳入－公債収入)－(歳出－公債費)により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを享受し、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。



# 公債償還基金(満期一括償還分)の推移



\* 一般会計分の数値を掲げた。

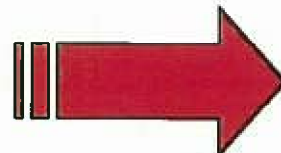
- 平成17年度及び平成18年度に積立より取崩が多くなっているのは、最近の市債発行の抑制により積立額が減少する一方、平成4年度以降、景気対策に伴う公共事業の財源として発行した多額の市債の満期が到来し、その償還のための取崩が多くなったことによるものですが、平成19年度以降、再び積立が取崩より多くなりました。
- 将来の償還を確実にを行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、原則年6%ずつ公債償還基金へ積立を行っており、積立不足はなく、償還に問題はありません。

# 公的資金補償金免除の繰上償還

## 目的

- 金利5%以上の公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)の繰上償還(補償金なし)を行い、財政の健全化や公営企業の経営改善に寄与します。

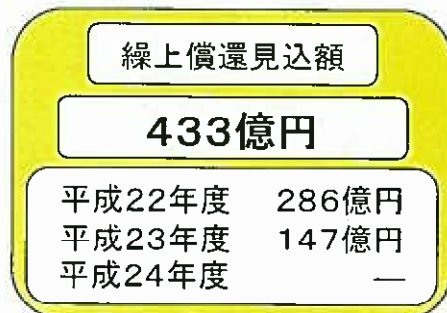
### 平成19年度から平成21年度の実績と効果



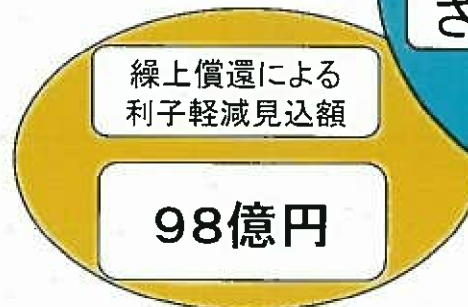
※一部を残存年数に応じて低金利借換



### 平成22年度から平成24年度の見込



※一部を残存年数に応じて低金利借換予定



公債費負担軽減

さらなる財政健全化

## 格付けの取得

<ムーディーズ格付け>

**Aa3 (安定的)**

**BCA(自治体固有の信用力):5**

※札幌市、静岡市、浜松市、福岡市、堺市、静岡県、広島県、福岡県 :5 京都市、大阪市、新潟県:6



- 安定的な地域経済に支えられた強固な税収基盤
- 様々な財政健全化への取り組みとその実績

- 本市は、平成19年11月7日にムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(現在はムーディーズ・ジャパン株式会社)より格付けを取得しました。

# 財政状況の各都市比較(1)

- 本市の平成22年度の市税収入に対する市債現在高は約3.6倍になっています。この値は、旧5大市の中では横浜市に次いで2番目に低く、他都市と比べても遜色がありません。
- 本市の市税徴収率は、平成21年度まで31年間連続して、政令市の中で1位でした。平成22年度は、横浜市に次ぐ2位となりましたが、引き続き市税収入の確保に努めていきます。

平成22年度市税収入、市債現在高及び徴収率の各都市比較 (普通会計)

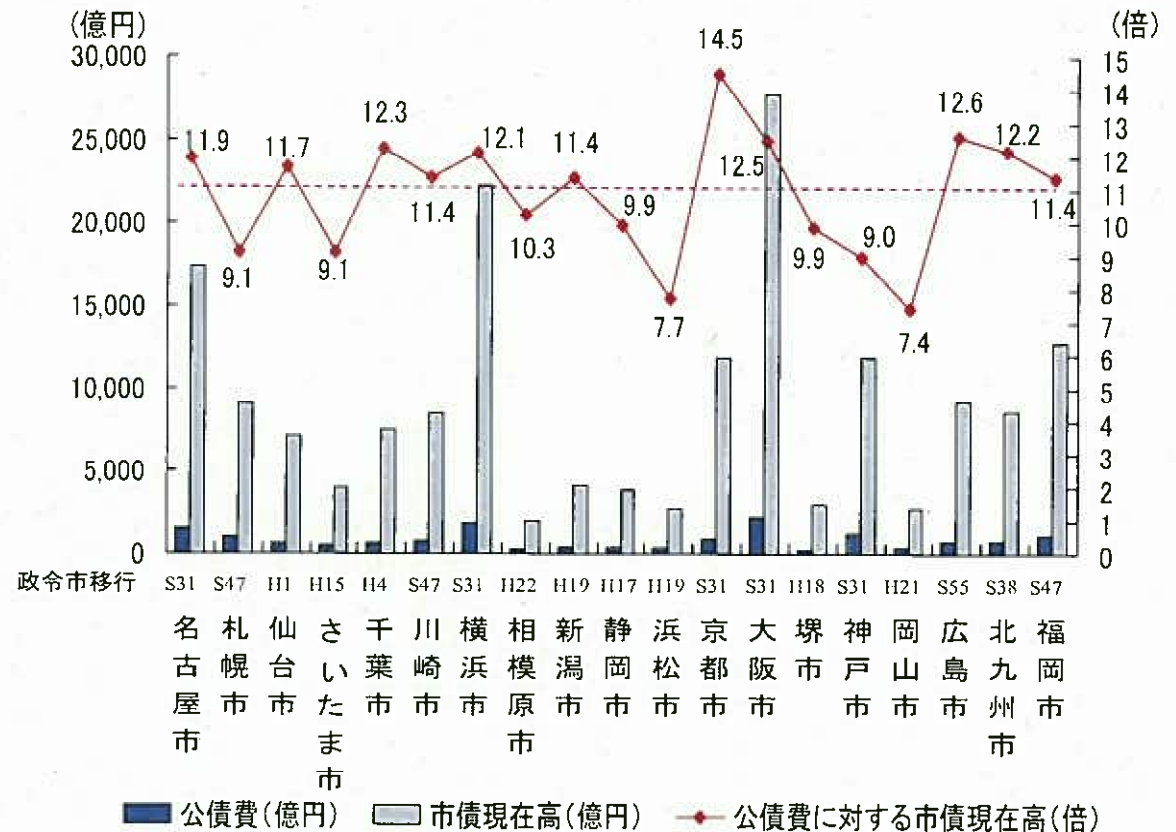


\* 徴収率とは…  
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

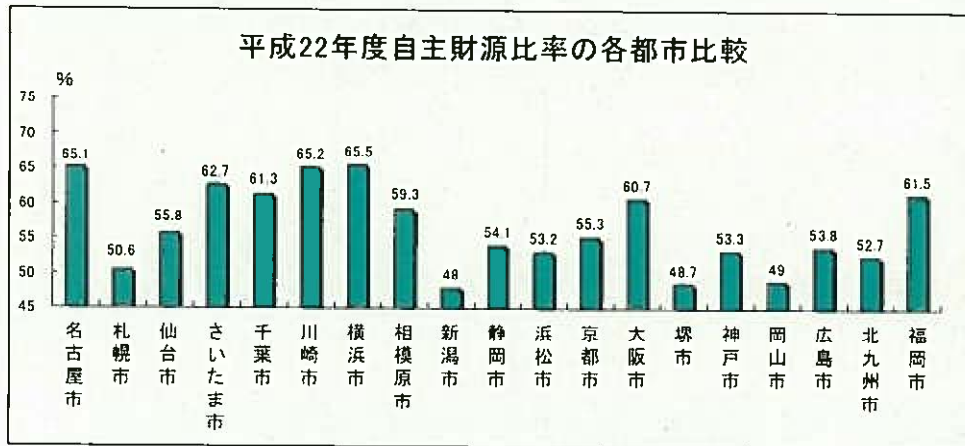
## 財政状況の各都市比較(2)

- 本市の平成22年度の公債費に対する市債現在高は約12倍になっています。
- 近年政令市に移行した団体は、移行前の経緯上この値が小さくなります。
- 古くから大都市である、旧5大都市の中で比較してみると、本市は2番目に低く、また市税収入に対する市債現在高の倍率(18ページ)も勘案すると、強固な自主財源を基に先送りしない償還を行っていると言えます。

平成22年度公債費、市債現在高の各都市比較(普通会計)



## 財政状況の各都市比較(3)



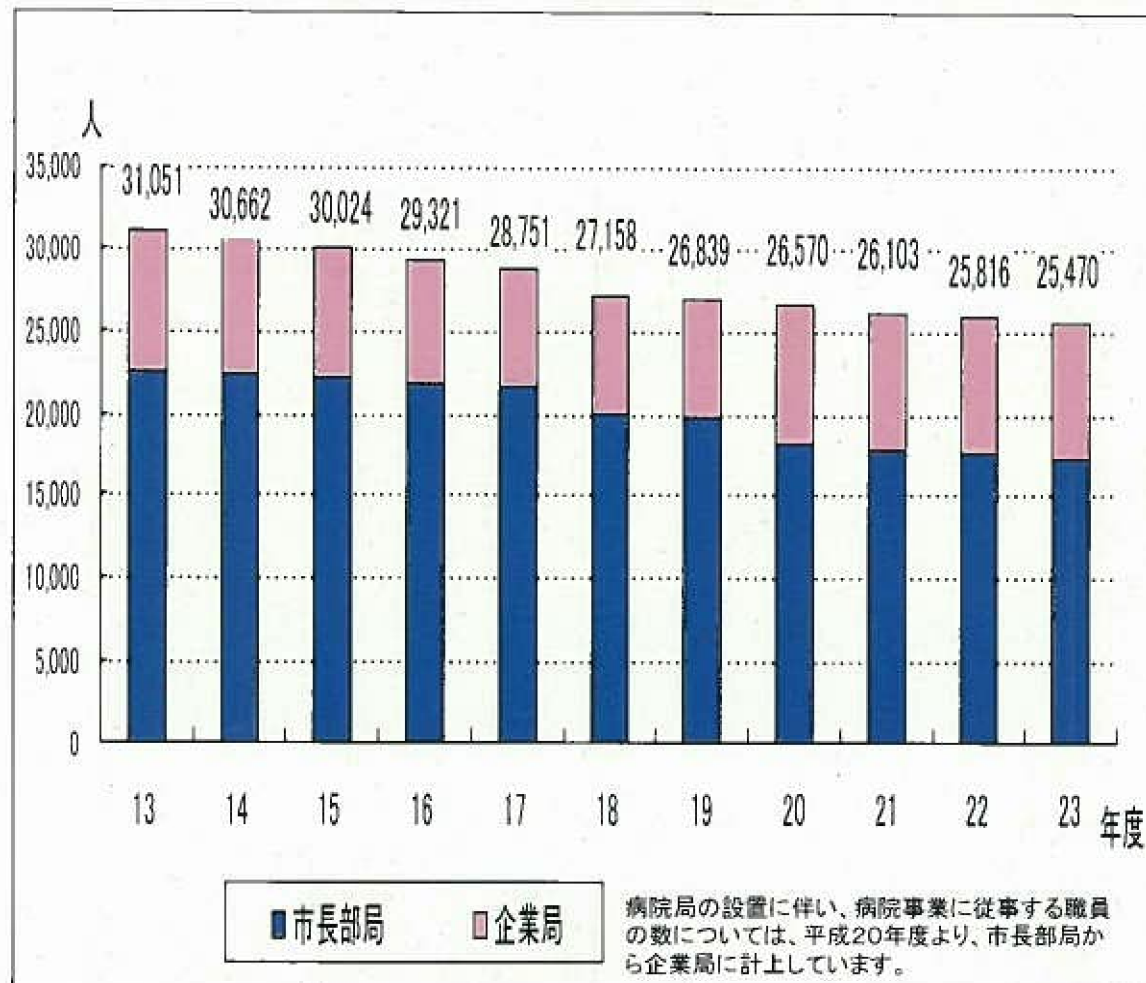
○ 自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

○ 本市の自主財源比率は、65.1%と政令市の中で3番目に高くなっています。

○ 財政力指数とは、普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。

○ 平成23、22年度において、本市は単年度の財政力指数が1を下回り普通交付税の交付団体ですが、3年平均の財政力指数は1を超えています。政令市の中で3年平均の財政力指数が1を超えているのは19市中2市で、本市は川崎市に次ぐ高さです。

## 名古屋市職員数(定員)の推移



- 本市では、職員の削減に取り組んでおり、平成14年度から平成23年度の10年間で約5,600人の定数の純減を実現しました(約18%)。
- なお、ピーク時(昭和55年度)33,390人と比較すると約8,000人の削減となります(約24%)。

# 名古屋市給与勧告実施状況

	月例給 (勧告率)	特別給(ボーナス) (年間支給月数) (前年増減)		行政職職員の平均年間給与 (増減額) (前年比)	
平成13年	+0.09%	4.70月	△0.05月	△1.5万円	△0.22%
平成14年	△1.68%	4.65月	△0.05月	△13.5万円	△1.9%
平成15年	△0.98%	4.40月	△0.25月	△17.3万円	△2.5%
平成16年	—	4.40月	—	—	—
平成17年	△0.35%	4.45月	0.05月	△0.3万円	△0.04%
平成18年	—	4.45月	—	—	—
平成19年	—	4.50月	0.05月	+2.1万円	0.31%
平成20年	△0.61%	4.50月	—	△4.3万円	△0.61%
平成21年	△2.99%	4.15月	△0.35月	△35.5万円	△5.05%
平成22年	△2.35%	3.95月	△0.20月	△22.3万円	△3.38%

○本市の財政状況など諸情勢を勘案し、管理職職員の給与及び管理職手当を臨時的に削減する措置を実施しています。

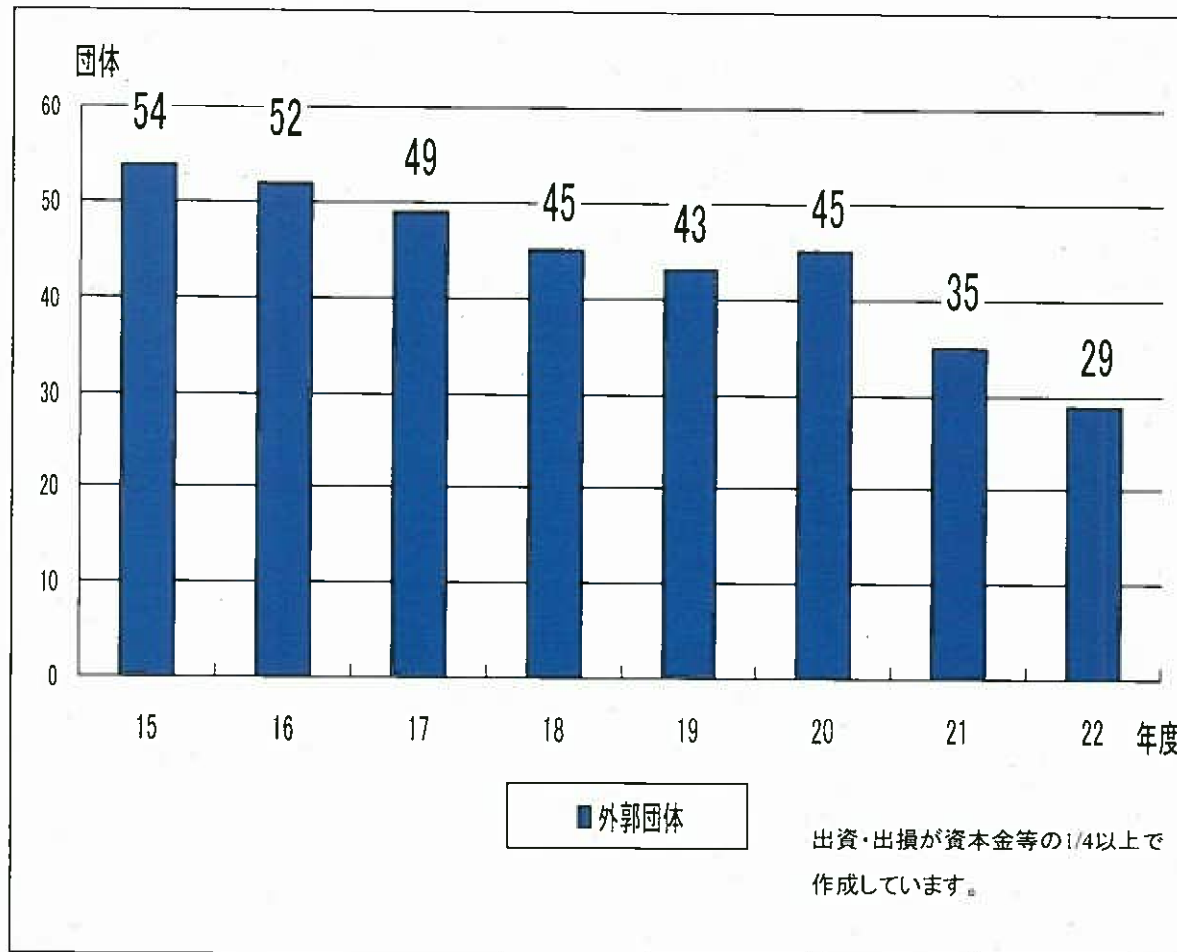
○局長級職員・部長級職員 給与の△2% 管理職手当の△30%

課長級職員 給与の△1% 管理職手当の△30%

(平成23年3月31日まで・平成23年4月以降は給料のみ)



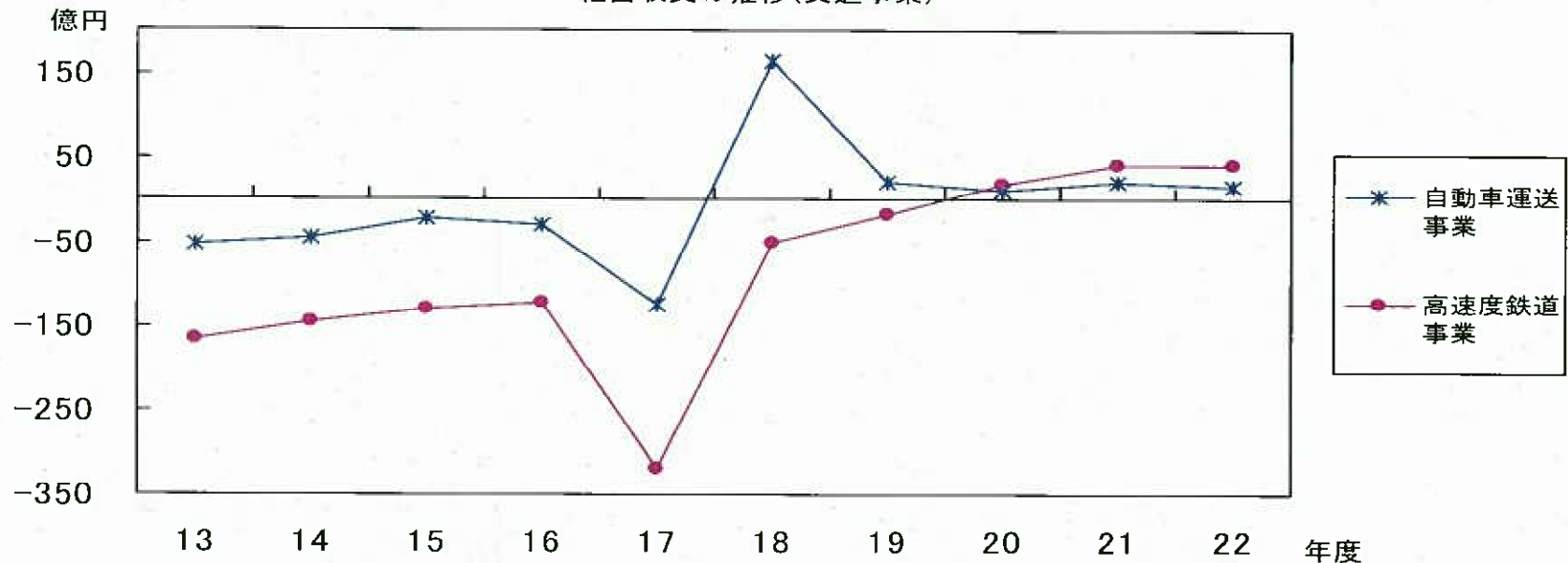
## 外郭団体数の推移



- 本市では外郭団体の改革を進めており、
  - ①統廃合の推進
  - ②関与の見直し
  - ③自主的・自立的な経営の観点から、改革・改善を進めております。
  
- 実行プランとして、
  - ①外郭団体改革実行プラン
  - ②行財政集中改革計画
 などにより、外郭団体の数を、平成15～2年度の間で54団体から29団体におおむね半減させました。今後も引き続き外郭団体改革に努めて参ります。

# 公営企業経営収支の推移(1)

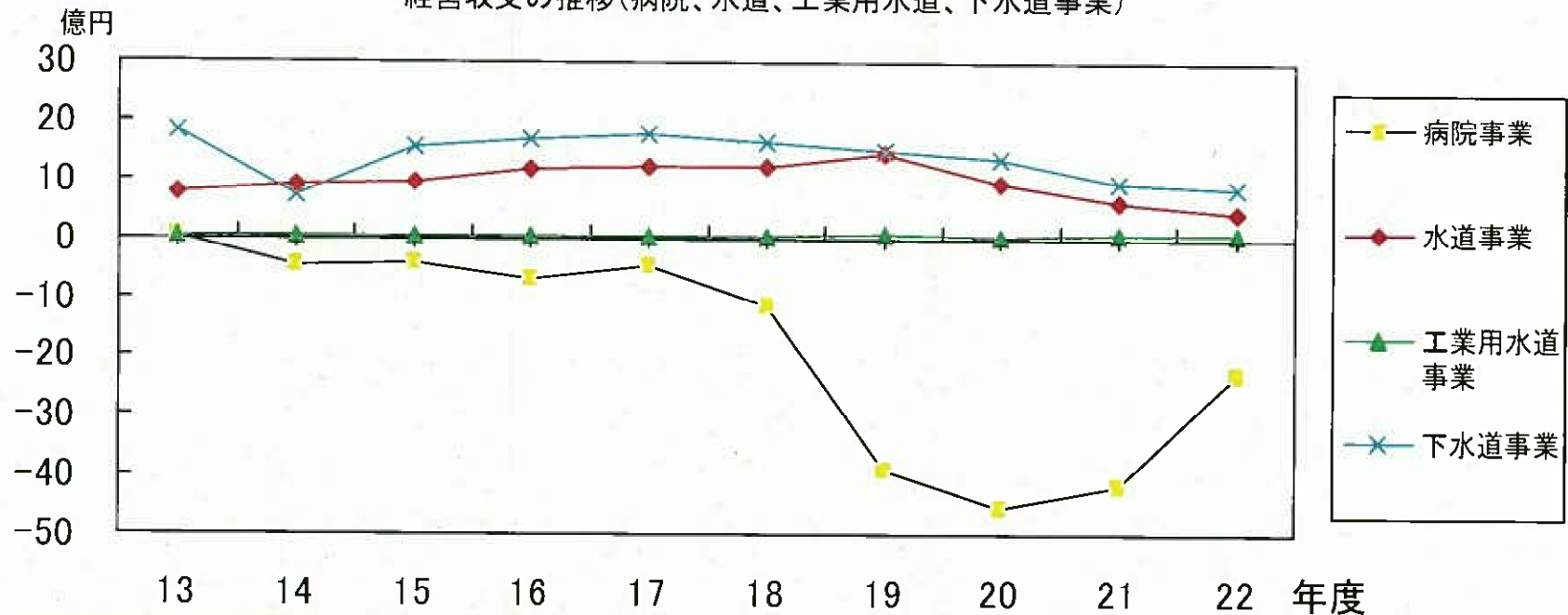
経営収支の推移(交通事業)



- 自動車運送事業については資金不足比率が経営健全化基準を上回ったため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて平成22年3月に議会の議決を経て経営健全化計画を策定しました。この計画は、平成28年度に資金不足比率を経営健全化基準未満とすることを目標としています。高速度鉄道事業については、自動車運送事業と合わせて平成22年3月に「市営交通事業経営健全化計画」を策定し、平成28年度の実質資金不足額を2,690億円に抑制することを目標としています。
- 「市営交通事業経営健全化計画」の実質的な初年度である平成22年度は、「安全第一に、より便利で快適な交通サービスを提供します」を取り組み方針とし、計画に掲げた諸施策の着実な推進に取り組みました。

# 公営企業経営収支の推移(2)

経営収支の推移(病院、水道、工業用水道、下水道事業)



- 平成22年度の収支は、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業は引き続き黒字となりました。
- 近年、公立病院の経営は全国的に厳しい状況にあり、本市の病院事業においても、9年連続の赤字となりました。
- 選択と集中による診療体制の充実、施設の拡充改善のため、西部医療センター城西病院を民間譲渡し、緑市民病院については指定管理者制度を導入することとしました。  
また、医療ニーズへの的確な対応と抜本的な経営の改善に向け、平成23年度から平成25年度を期間とした新名古屋市立病院改革プランを策定しました。

# 今後の財政運営について

## 方針

世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

## 規律の設定

市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。

また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。

## 規律の内容

○ 一般会計の市債現在高が過去の最高額1兆9,009億円(平成16年度末)を超えないようにする (8ページ参照)

- ①市債(臨時財政対策債などの特例債を含む)発行額の抑制
  - ・毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する(14ページ参照)
  - ・行政改革推進債を発行しない

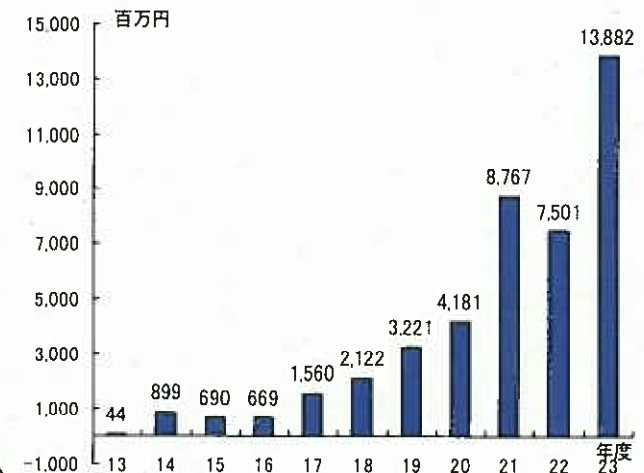
行政改革推進債発行額の推移

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
32億円	21億円	11億円	11億円

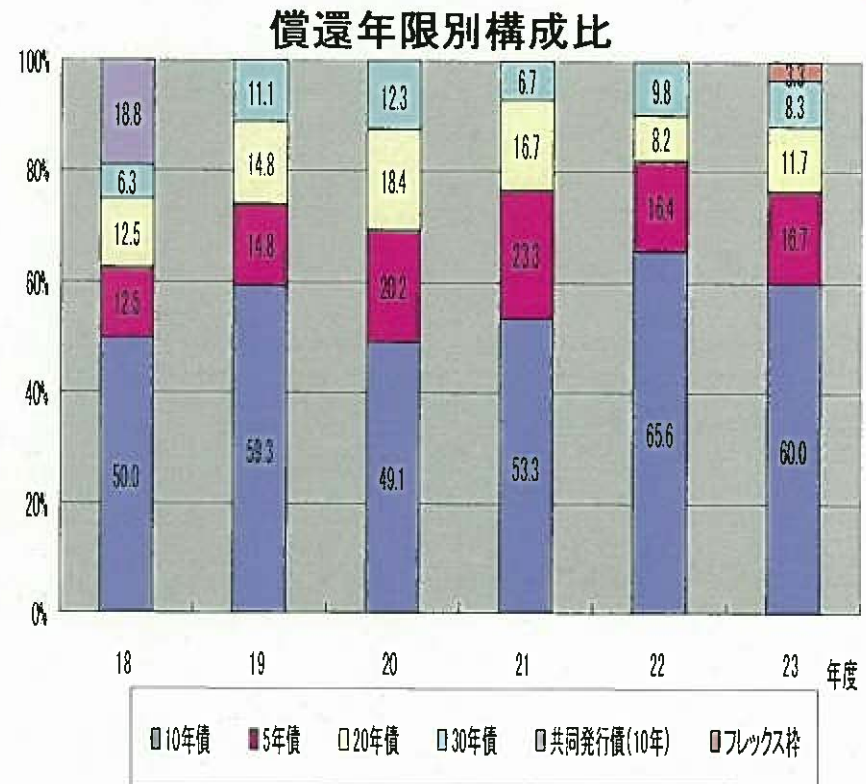
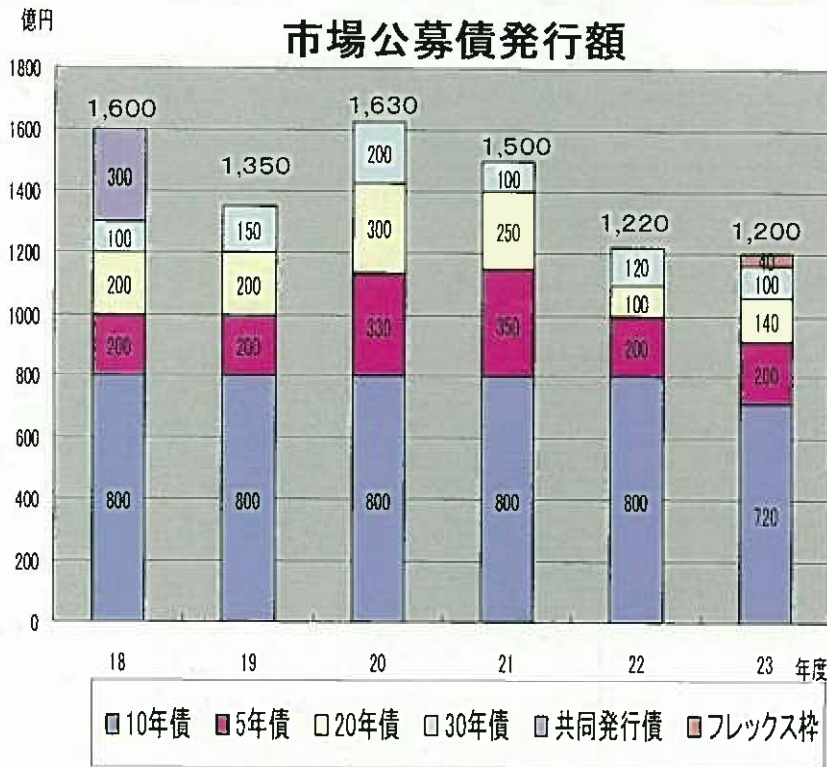
- ②健全化判断比率が一定水準を超えない(12ページ参照)
  - ・将来負担比率が250%を超えない
  - ・実質公債費比率が18%を超えない

○ 財政調整基金の積立額100億円を目指す

財政調整基金残高の推移



# 市場公募債(全国型)の発行実績



※平成23年度については発行予定額を掲載しています。

※会計年度ごとの発行額を掲載しています。

- 地方分権の流れの中、本市では平成19年度から共同発行方式をやめ、全ての市場公募債について本市独自で条件を決定する方式に変更しました。近年では、10年債を中心にしつつ、償還年限の短いものと長いもののバランスを考慮し、資金調達を行っています。平成21年度からは金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しています。

# 平成23年度市場公募債発行計画

## 平成23年度発行計画

(単位：百万円)

区分	発行計画額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	30,000		10,000						20,000				
10年債	70,000			20,000	20年		10,000			20,000			20,000
超長期債	20,000					10,000	10年	10,000					
なごやか市民債	3,000				20年			3,000					
フレックス枠	10,000					4,000	2,000	4,000					
合計	133,000		10,000	20,000		14,000	12,000	3,000		20,000			20,000

※10月以降の合計欄には発行時期が未定であるもの（5年債・超長期債・フレックス枠）は含みません。

※9月までは実績額、10月以降は予定額を掲載しています。

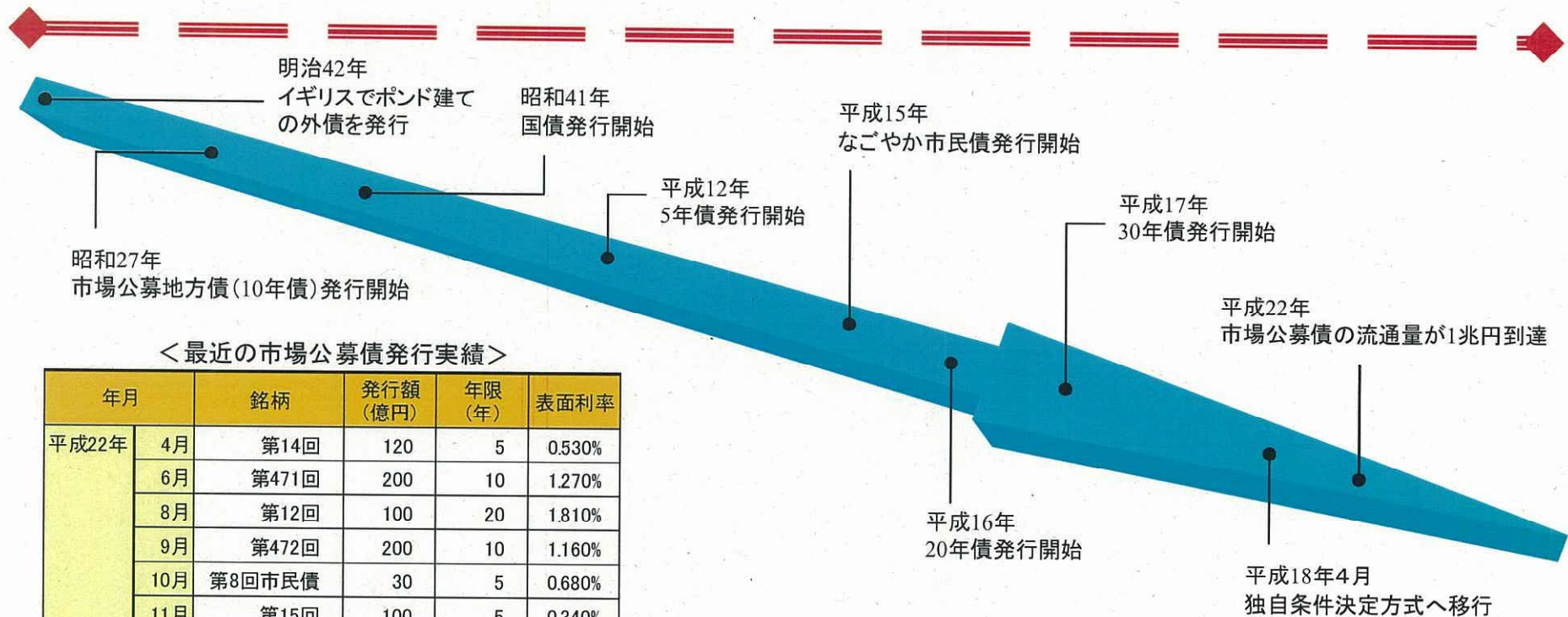
※フレックス枠は8月債（20年債）で40億円、9月債（10年債）で20億円活用しています。

## (参考)平成22年度発行実績

(単位：百万円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	22,000	12,000							10,000				
10年債	80,000			20,000			20,000			20,000			20,000
超長期債	22,000				20年	10,000					30年	12,000	
なごやか市民債	3,000							3,000					
合計	127,000	12,000	0	20,000	0	10,000	20,000	3,000	10,000	20,000	0	12,000	20,000

# 戦後の名古屋市の市場公募債の歩み

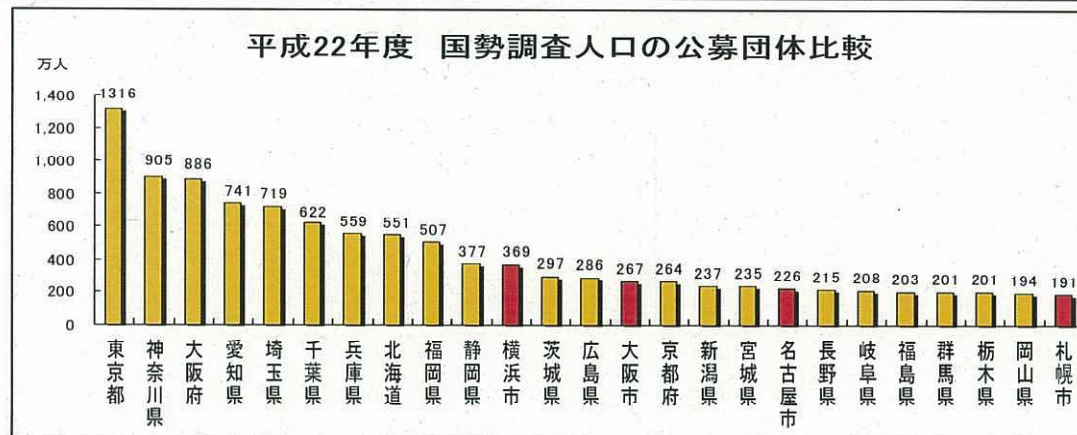
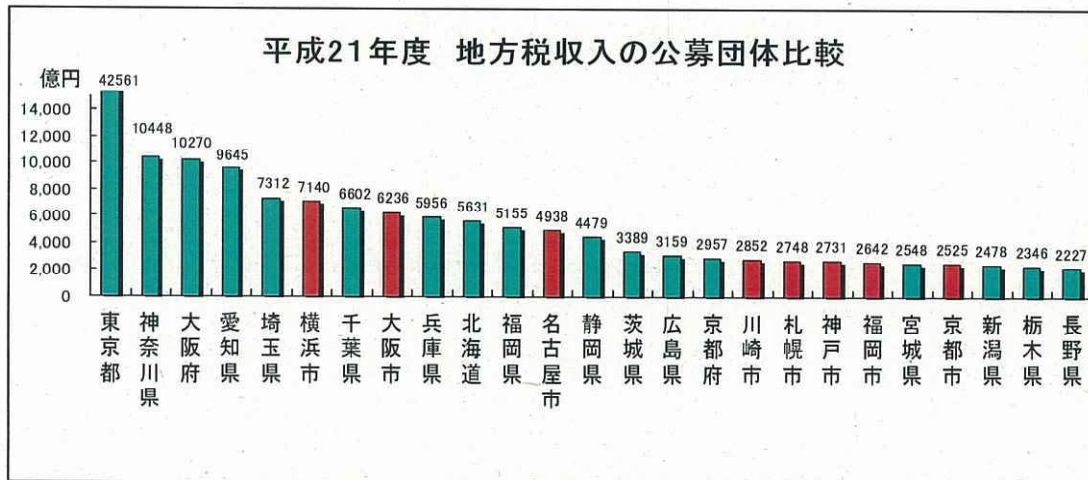


<最近の市場公募債発行実績>

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	表面利率
平成22年	4月 第14回	120	5	0.530%
	6月 第471回	200	10	1.270%
	8月 第12回	100	20	1.810%
	9月 第472回	200	10	1.160%
	10月 第8回市民債	30	5	0.680%
	11月 第15回	100	5	0.340%
	12月 第473回	200	10	1.290%
平成23年	2月 第7回	120	30	2.300%
	3月 第474回	200	10	1.310%
	5月 第16回	100	5	0.500%
	6月 第475回	200	10	1.150%
	8月 第13回	140	20	1.859%
	9月 第476回	120	10	1.029%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。

# 市場公募地方債発行団体の比較



○ 全国型市場公募地方債発行団体は全国で51団体あり、そのうち32が都道府県、19が政令市です。

○ その中で本市の位置は、地方税収入が12位、人口が18位です。政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位です。

本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では15団体のみです。

○ 地方税収入ではトップ25のうち8団体が、国勢調査人口では4団体が政令市で、都道府県と比較して、遜色ない財政力・人口規模を有しています。



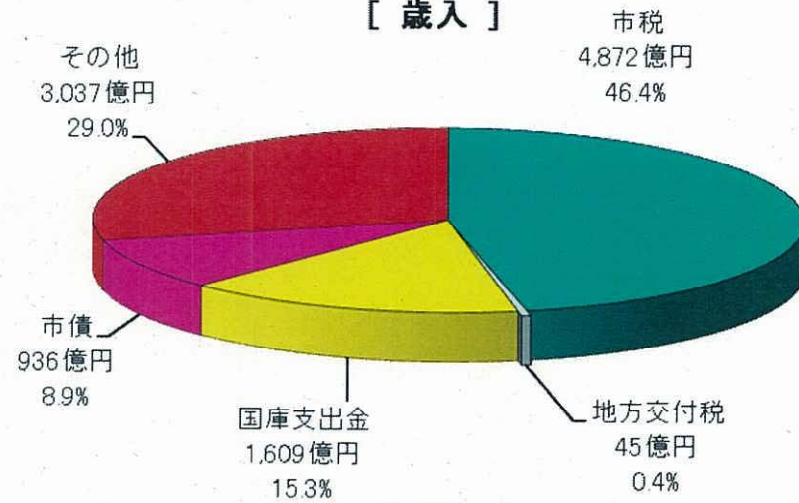
# 目次(参考資料)

平成23年度一般会計予算の概要.....	31	名古屋市の財政構造(歳入).....	39
一般会計決算収支の推移.....	32	名古屋市の財政構造(歳出).....	40
平成22年度一般会計決算の状況～歳入～.....	33	平成22年度外郭団体の経営状況.....	41
平成22年度一般会計決算の状況～歳出～.....	34	平成22年度財務諸表(1).....	42
平成22年度特別会計決算の状況.....	35	平成22年度財務諸表(2).....	43
平成22年度公営企業会計決算の状況.....	36	平成22年度財務諸表(3).....	44
平成22年度公営企業の経営状況.....	37	平成22年度財務諸表(4).....	45
基金の状況(平成22年度末基金残高).....	38		

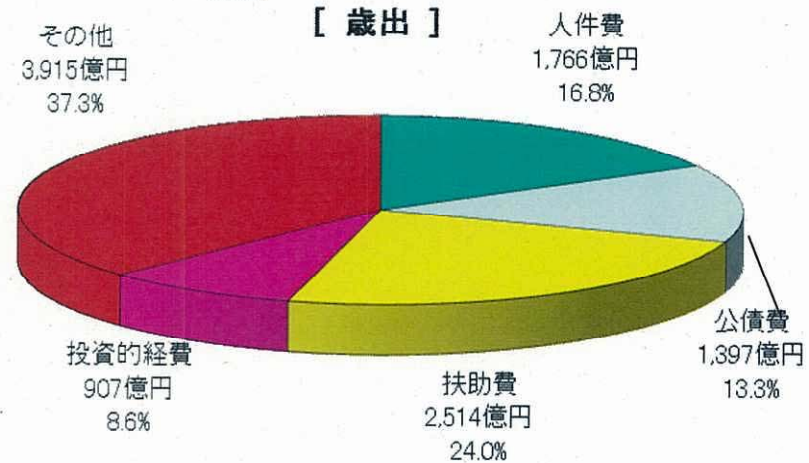
# 平成23年度一般会計予算の概要

- 平成23年度は、市民税減税が継続して実施されないことによる影響額を除くと、市税収入の増加はわずかである一方、歳出においては、生活保護費や医療費など義務的経費が大幅に伸びています。
- 一般会計当初予算額は10,499億円となっており、前年度当初予算額に比べ154億円の増と4年連続で増額となりました。(前年度比 101.5%)

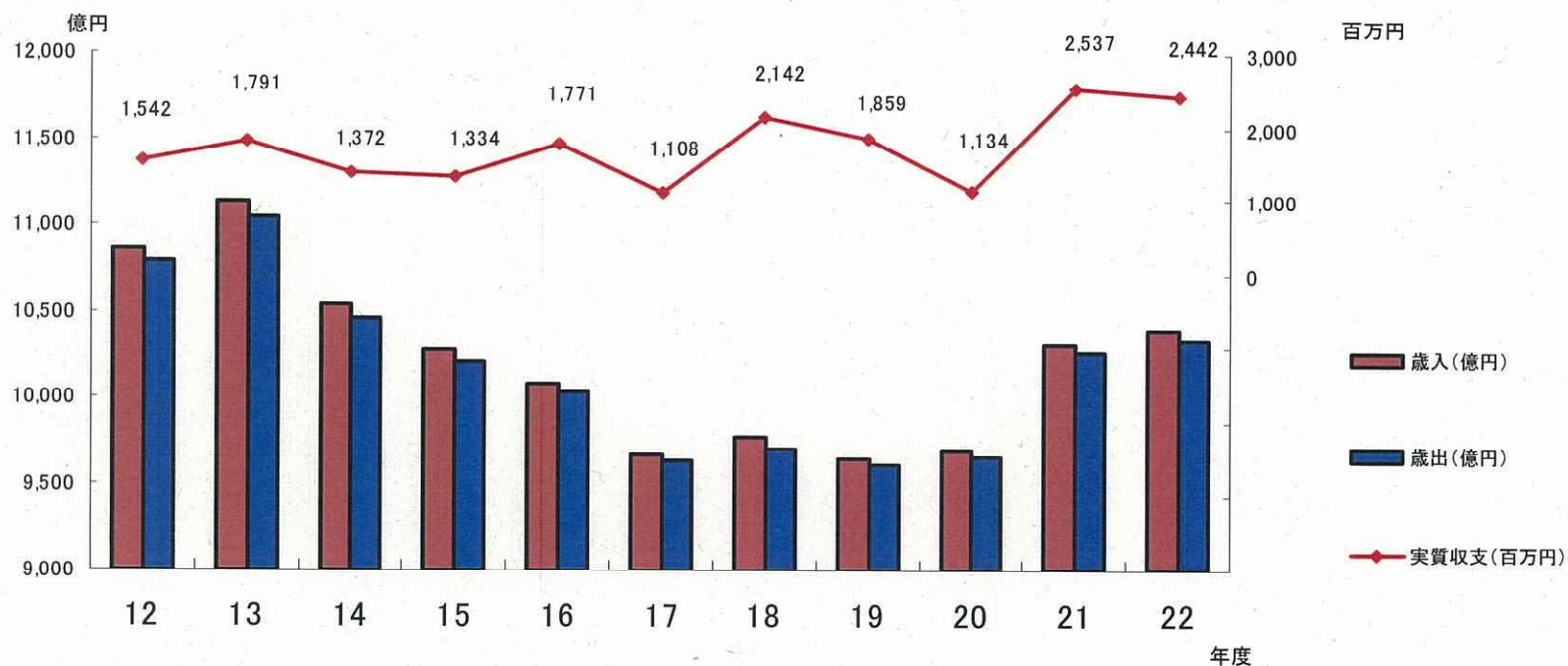
【 歳入 】



【 歳出 】



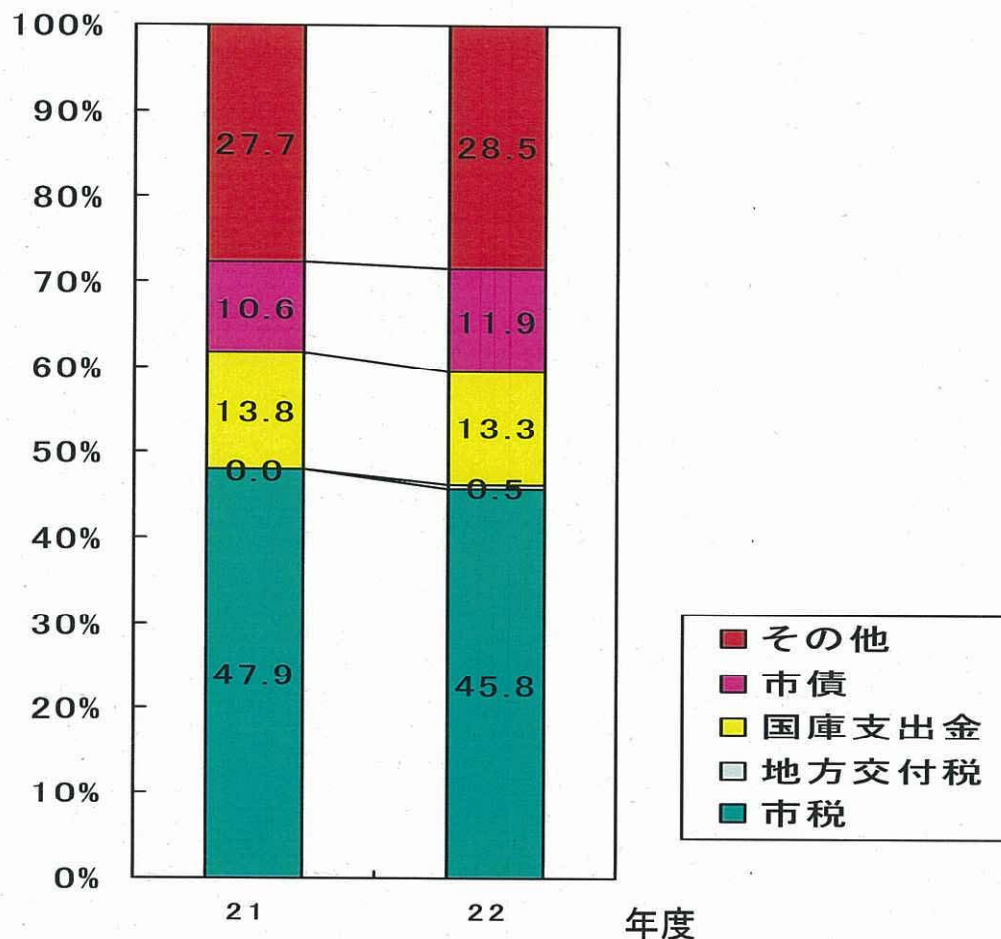
# 一般会計決算収支の推移



- 実質収支とは、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越した事業に充てる財源を控除したものです。
- 市民税減税や雇用情勢の悪化により市税収入が減少したものの、人件費の削減や事務事業の効率的な執行など経費の抑制を図った結果、平成22年度も引き続き黒字となりました。

# 平成22年度一般会計決算の状況～歳入～

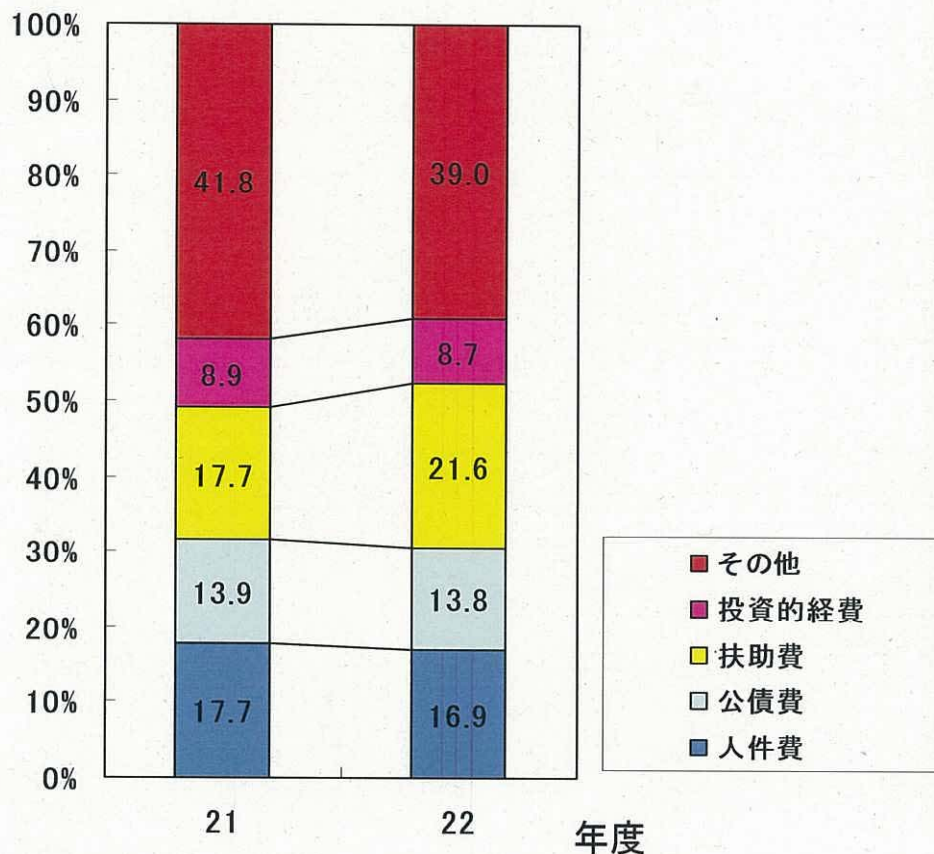
総額 10,311 10,388 億円



- 市民税減税や雇用情勢の悪化により個人市民税が減少したことから、市税収入が占める割合は、前年度に比べて2.1ポイント低下しました。
- 地方交付税は、平成17年度以来5年ぶりで普通交付税の交付団体となりました。
- 定額給付金給付事業費補助金の皆減により、国庫支出金が占める割合は、前年度に比べて0.5ポイント低下しました。
- 市債が占める割合は、前年度に比べて1.3ポイント上昇しました。
- その他の収入が占める割合は、前年度に比べて0.8ポイント上昇しました。

# 平成22年度一般会計決算の状況～歳出～

総額 10,265 10,338 億円



- 人件費が占める割合は、給与改定等により0.8ポイント低下しましたが、扶助費については、子ども手当の皆増や生活保護費の増加により3.9ポイント上昇しました。
- 投資的経費が占める割合は市大薬学部校舎改築工事の減などにより0.2ポイント低下しました。
- 国の経済対策である定額給付金の終了等により、その他の歳出が占める割合は、2.8ポイント低下しました。

# 平成22年度特別会計決算の状況

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引	事 業 内 容
国民健康保険	206,983	205,288	1,695	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	37,687	37,017	670	後期高齢者医療の給付
老人保健	710	710	-	老人保健医療の給付
介護保険	127,006	126,658	348	介護保険事業の運営
母子寡婦福祉資金貸付金	1,499	1,168	330	母子福祉資金等の貸付
農業共済事業	81	49	32	農業共済事業の運営
市場及びと畜場	7,869	7,869	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
土地区画整理組合貸付金	500	500	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	939	927	12	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	910	910	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	97,974	97,974	-	教育基金はじめ14基金の管理
用地先行取得	9,126	9,126	-	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	618,205	618,133	71	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,109,488	1,106,329	3,159	

\* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

- 本市では、一般会計の他、特別会計(13)、公営企業会計(7)を設置しています。
- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

# 平成22年度公営企業会計決算の状況

(単位:百万円)

会計名	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	20,703	22,983	△ 2,280	市民病院の経営と施設整備
城西病院	4,850	4,782	68	城西病院の運営(平成23年4月1日民間譲渡)
水道事業	48,577	48,153	424	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	802	723	79	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	73,324	72,482	842	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	25,286	23,594	1,692	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	79,598	75,580	4,017	地下鉄事業の経営と新線建設及び施設整備
合計	253,139	248,297	4,842	

\*各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

○ 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

# 平成22年度公営企業の経営状況

(単位:百万円)

		病院事業	城西病院	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	自動車運送事業	高速度鉄道事業	
貸借対照表	資産	資産合計	55,173	369	379,236	20,192	1,055,933	22,755	834,530
		固定資産	48,913	-	340,234	18,389	1,014,855	21,147	814,713
		流動資産	6,259	369	39,003	1,803	40,028	1,607	19,817
		見返勘定	-	-	-	-	1,050	-	-
	負債	負債合計	10,042	369	51,216	250	26,237	32,101	330,990
		固定負債	5,450	-	35,854	75	2,872	24,473	302,592
		流動負債	4,593	369	15,362	175	23,365	7,628	28,399
	資本	資本合計	45,130	-	328,020	19,943	1,029,696	△ 9,346	503,540
		自己資本金	29,394	4,770	216,692	11,431	430,760	21,245	268,700
		借入資本金	32,086	-	98,442	7,873	512,508	13,574	374,899
剰余金		△ 16,350	△ 4,770	12,886	639	86,428	△ 44,165	△ 140,059	
負債・資本合計		55,173	369	379,236	20,192	1,055,933	22,755	834,530	
損益計算書	当期収益	20,703	4,850	48,577	802	73,324	25,286	79,598	
	当期費用	22,983	4,782	48,153	723	72,482	23,594	75,580	
	当年度純利益	△ 2,280	68	424	79	842	1,692	4,017	
	前年度繰越利益剰余金	△ 15,807	△ 4,900	-	54	-	△ 51,240	△ 314,489	
	当年度未処分利益剰余金	△ 18,087	△ 4,833	424	133	842	△ 49,548	△ 310,472	

\*各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

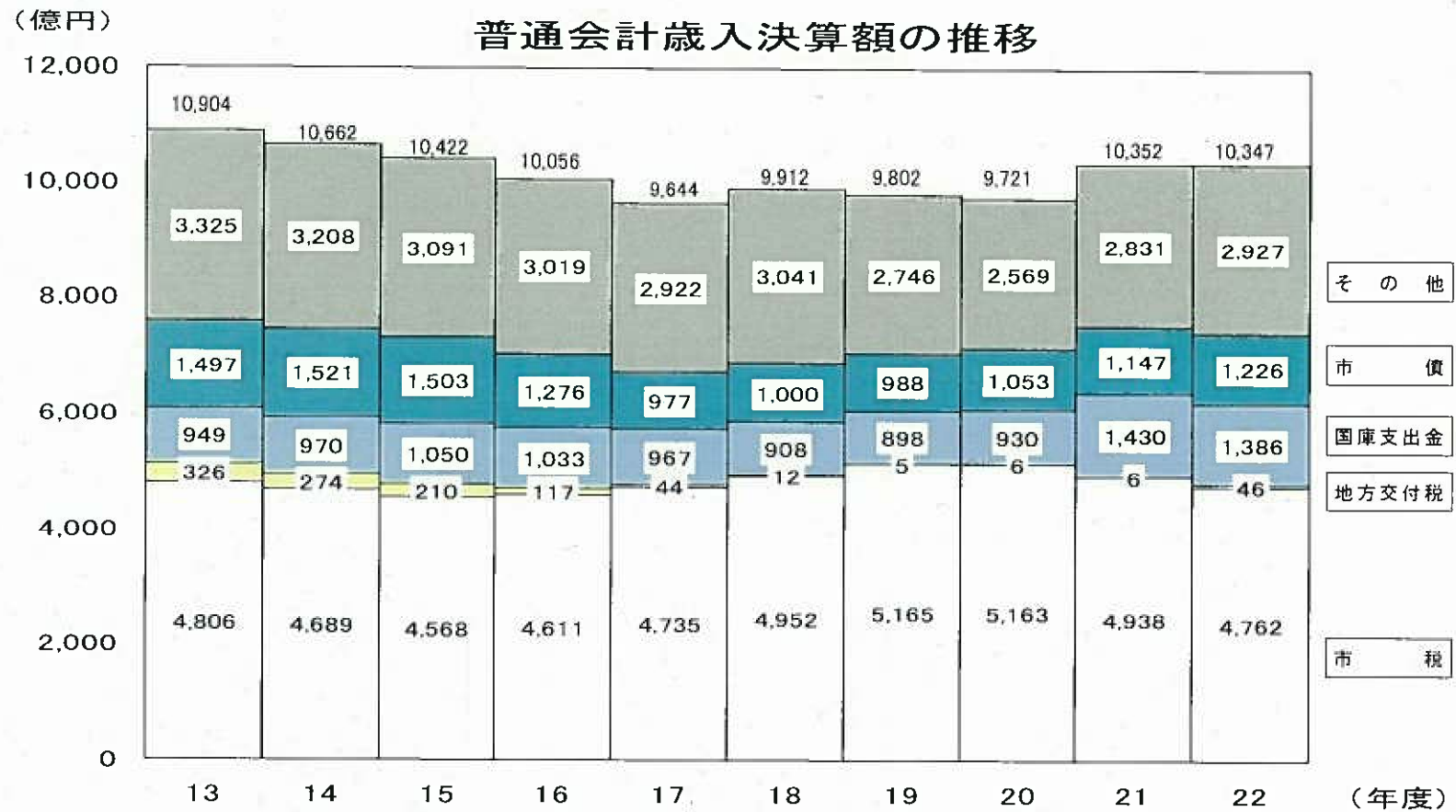


# 基金の状況(平成22年度末基金残高)

(単位:百万円)

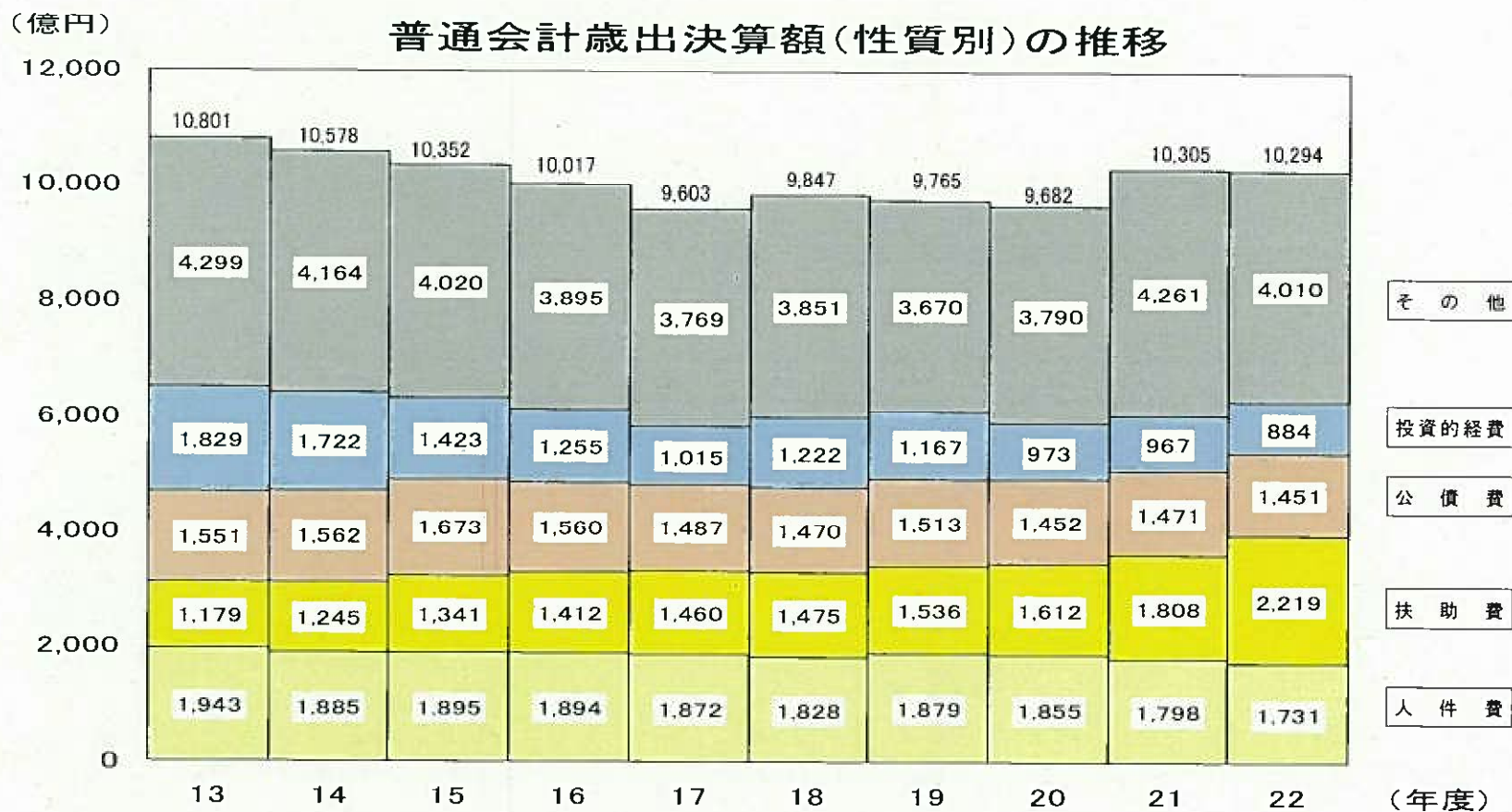
基金名	残高	各基金の概要
公債償還基金	189,484	計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金
(うち満期一括償還分)	(183,153)	
市場公募債等の満期一括償還財源を確保するもの		
財政調整基金	7,501	余裕財源の積立や積立金取崩により年度間の財源調整を行う基金
特定目的基金	21,465	積立金・運用収益を特定の目的・事業に使用する基金
介護給付費準備基金	4,282	
国際交流事業積立基金	2,270	
文化振興事業積立基金	1,278	
環境保全基金	815	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	428	
ほか 8 基金	12,392	
定額基金	3,500	土地・美術品等の購入・売却を繰り返し、定額運用する基金
土地基金	3,000	
美術品等取得基金	500	
合計	221,950	

# 名古屋市の財政構造(歳入)



\*各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

# 名古屋市の財政構造(歳出)



\*各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

# 平成22年度外郭団体の経営状況

(単位: 百万円)

		名古屋市 土地開発公社	名古屋市 住宅供給公社	名古屋 高速道路公社	その他17団体	
出資状況	出資金	20	50	307,382	8,284	
	うち本市出資額	20	50	153,691	5,514	
	(出資比率)	100%	100%	50%		
	出資団体数	1	1	2		
貸借対照表	資産	資産合計	67,846	32,569	1,640,250	82,831
		固定資産	24	24,208	1,628,381	62,415
		流動資産	67,822	8,361	10,641	20,293
		繰延勘定	-	-	1,228	123
	負債	負債合計	66,363	28,355	1,332,868	66,140
		固定負債	51,471	12,287	1,324,439	51,423
		流動負債	14,892	16,067	8,430	14,717
	正味財産		1,483	4,214	307,382	16,691
	負債・正味財産合計		67,846	32,569	1,640,250	82,831
	損益計算書	当期収入	6,222	11,788	63,177	61,698
当期支出		6,222	11,758	63,177	49,156	
当期利益(税引き後)		-	30	-	12,542	
前期繰越利益		1,536	4,134	-	△ 56,300	
当期末処分利益		1,463	4,164	-	△ 26,471	

\* 基本財産の1/2以上出資している団体などについて作成しています。  
 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。  
 損益計算書中当期利益欄は、財団法人については、正味財産増減計算書のうち一般正味財産の増減を示していません。



# 平成22年度財務諸表(2)

## ○ 行政コスト計算書(普通会計)

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

### 【経常行政コスト】

区 分	総額 (億円)	構成比率 (%)	市民1人当 たり(千円)
人にかかるコスト	1,683	21.4	77.2
人件費	1,483	18.9	68.0
退職給与引当金繰入等	114	1.4	5.2
賞与引当金繰入額	86	1.1	4.0
物にかかるコスト	1,581	20.2	72.5
物件費	805	10.3	36.9
維持補修費	214	2.7	9.8
減価償却費	562	7.2	25.8
移転支出的なコスト	4,227	53.9	193.8
社会保障給付	2,219	28.3	101.7
補助費等	484	6.2	22.2
他会計等への支出額	1,350	17.2	61.9
他団体への公共資産整備補助金等	174	2.2	8.0
その他のコスト	345	4.5	15.8
支払利息	310	4.0	14.2
回収不能見込計上額	35	0.5	1.6
その他行政コスト	-	-	-
経常行政コスト合計 a	7,836	100	359.3

※市民1人当たりの額は、平成22年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,180,800人)により算出

### 【経常収益】

区 分	総額 (億円)
使用料・手数料 b	442
分担金・負担金・寄附金 c	70
経常収益合計 d=(b+c)	512
d/a	6.5%
〔差引〕純経常行政コスト a-d	7,324

## ○ 純資産変動計算書(普通会計)

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:億円)

期首純資産残高	25,785
純経常行政コスト	△7,324
一般財源	4,986
地方税	4,762
地方交付税	46
その他行政コスト充当財源	178
補助金受入	1,767
臨時損益	△120
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	27
投資損失	84
損失補償引当金繰入	140
出資金の減資等	△371
資産評価替えによる変動額	△166
その他	-
期末純資産残高	24,928

※ 総務省方式改訂モデルにより作成

- 行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。
- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の期首から期末への増減を明示するものです。

# 平成22年度財務諸表(3)

○ 資金収支計算書(普通会計) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,758
物件費	805
社会保障給付	2,219
補助金等	484
支払利息	310
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,026
その他支出	214
支出合計	6,816
地方税	4,762
地方交付税	46
国県補助金等	1,601
使用料・手数料	351
分担金・負担金・寄附金	66
諸収入	300
地方債発行額	673
基金取崩額	30
その他収入	653
収入合計	8,482
経常的収支額	1,666

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	682
公共資産整備補助金等支出	174
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89
支出合計	945
国県補助金等	161
地方債発行額	475
基金取崩額	4
その他収入	31
収入合計	671
公共資産整備収支額	△ 274

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	57
貸付金	901
基金積立額	55
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	392
地方債償還額	1,141
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,546
国県補助金等	6
貸付金回収額	944
基金取崩額	0
地方債発行額	78
公共資産等売却収入	52
その他収入	80
収入合計	1,160
投資・財務的収支額	△ 1,386

当年度歳計現金増減額	6
期首歳計現金残高	47
期末歳計現金残高	53

※ 総務省方式改訂モデルにより作成

○ 資金収支計算書は、一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

# 平成22年度財務諸表(4)

## ○ 貸借対照表(全会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方		貸 方		
[資産の部]		[負債の部]		
公 共 資 産	59,483	固 定 負 債	32,636	
有 形 固 定 資 産	58,184	地 方 債	29,730	
無 形 固 定 資 産	877	普 通 会 計 地 方 債	16,988	
売 却 可 能 資 産	422	公 営 事 業 地 方 債	12,742	
投 資 等	4,829	長 期 未 払 金	189	
投 資 及 び 出 資 金	2,437	引 当 金	2,399	
貸 付 金	1,903	(うち、退職手当等引当金)	1,800	
基 金 等	305	(うち、その他の引当金)	599	
長 期 延 滞 債 権	221	そ の 他	318	
回 収 不 能 見 込 額	△37	流 動 負 債	4,185	
流 動 資 産	3,157	翌 年 度 償 還 予 定 地 方 債	3,058	
資 金	2,336	短 期 借 入 金	0	
未 収 金	336	未 払 金	625	
そ の 他	504	翌 年 度 支 払 予 定 退 職 手 当	253	
回 収 不 能 見 込 額	△19	賞 与 引 当 金	126	
繰 延 勘 定	10	そ の 他	123	
		負 債 合 計	36,821	
			[純資産の部]	
			純 資 産 合 計	30,658
資 産 合 計	67,479	負 債 ・ 純 資 産 合 計	67,479	

※ 総務省方式改訂モデルにより作成



## 注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、平成22年度決算をふまえた平成23年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。